

第3章 外国人留学生の受入れ

本章では、現在外国人留学生を受け入れている大学に対して、留学生受け入れの目的、受け入れのための施策、今後の展開予定、そして渡日前入学許可や入学審査の方法などについて尋ねている。

第1節 「外国人留学生の受入れの理由・目的について」の「重要度」の因子分析

問3の(ア)は、留学生を受入れる理由・目的について、13項目を提示し(項目14として「その他(自由記述)」とその重要度を設けた)、それぞれに、どの程度重要だと認識しているかを問うたものである。重要度は「重視しない」から「大変重視」までの5件法を用いた。アンケートにおける13項目の順序は巻末の質問紙調査票のとおりである。これら13項目に対して、主因子法を用いてバリマックス回転の因子分析を行った。最初の因子分析を行った後、どの因子にも負荷の低かった(.50以下)1項目「大学の教育・研究レベルの向上(優秀な留学生の獲得)」を除外し、再度因子分析を行った。その結果、項目は3つの因子にわけられた。

第1因子は「国際平和・友好」、「途上国援助」など、国際社会、日本社会など学外にとって重要な事項に関する項目の負荷が高かったため、「学外への貢献」因子と名づけた。

第2因子は「大学のイメージアップ」、「入試広報への貢献」、「国際的知名度の向上」など、大学にとって特に対外的に重要な事項に関する項目の負荷が高かったため、「大学の対外的な利益」因子と名づけた。

第3因子は教職員・学生の国際性涵養についての2項目の負荷が高かったため、「国際性涵養」因子と名づけた。

各因子の信頼性、因子分析の結果は表3-1、表3-2に記した。

ただし、この因子分析では削除した「大学の教育・研究レベルの向上(優秀な留学生の獲得)」は、大学の質を高めるという意味で、留学生受け入れの重要な観点となっていることから、第2節では、第4番目の因子「大学の本質的利益」として位置づけて説明を加える。

なお、次節では、それぞれの因子に集まった項目群の因子得点の高いものから順に結果と分析を行う。

表 3-1: 因子名、構成項目数、 α 係数

因子	因子名	項目数	α 係数
第 1 因子	学外への貢献	6	0.82
第 2 因子	大学への対外的な利益	4	0.78
第 3 因子	国際性涵養	2	0.5*

*第 3 因子は項目数が少ないため相関係数を記載

表 3-2. 因子分析の結果（主因子法、Kaiser の正規化を伴うバリマックス法）

	I	II	III
国際平和・友好	0.77	0.03	0.31
途上国援助	0.64	0.02	0.18
親日派の養成	0.55	0.24	0.47
地域の国際化促進	0.53	0.33	0.39
産業界への人材供給	0.52	0.45	0.13
海外地域交流促進	0.51	0.21	0.08
大学のイメージアップ	0.16	0.75	0.35
入試広報への貢献	0.17	0.70	0.43
国際的知名度の向上	0.28	0.54	0.40
学生定員の確保	0.05	0.52	-0.02
教職員の国際性の涵養	0.22	0.20	0.65
学生の国際性の涵養	0.24	0.12	0.60
固有値	2.35	2.09	1.79
分散説明率(%)	19.57	17.43	14.94
累積分散説明率(%)	19.57	37.00	51.95

第 2 節 「外国人留学生の受入れの理由・目的について」の各項目の重要度のクロス集計結果と分析

ここでは、主に国公立区分による重要度のクロス集計を基本として、旗艦大学あるいは留学生数によるクロス集計の結果を必要に応じて比較させながら簡単な分析を加える。

(1) 「学外への貢献」に因子得点の高い項目

国際平和・友好、途上国援助、地域社会の国際化への貢献、産業界への人材供給への貢献など大学の外の世界への貢献という因子は、国費留学生招聘事業を始めとする日本（政

府レベル) の留学生受入れの理念である国際貢献・協力に重なるところが多い。

1) 「国際平和・友好に貢献」

表3-3: 国公立区分 重要度「国際平和・友好に貢献」

		q372 重要度(国際平和・友好)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数			8 12.5%	32 50.0%	24 37.5%	64 100.0%
	公立 度数	1 3.0%		8 24.2%	11 33.3%	13 39.4%	33 100.0%
	私立 度数	6 3.0%	5 2.5%	44 21.9%	77 38.3%	69 34.3%	201 100.0%
合計	度数	7 2.3%	5 1.7%	60 20.1%	120 40.3%	106 35.6%	298 100.0%

国公立大学とも「大変重視」がほぼ同じ比率を示している。「少し重視」を含めると国立大では87%、公立大、私立大は共に72%となる。抽象的かつ包括的な概念であるため、重視していると回答しやすい質問ではあるが、日本の留学生受入れ政策の中心的な理念が、各大学で理解されていると解釈してよいであろう。ただし、国立大においてこの項目を「大変重視」とするのは37.5%で、このあとの「途上国援助への貢献」(65.6%)、「日本を理解する外国人を養成」(49.2%)、「地域社会の国際理解、国際化の促進に寄与」(46.9%)に比べると低い。

2) 「途上国援助(人材育成等)への貢献」

表3-4: 国公立区分 重要度「途上国援助への貢献」

		q371 重要度(途上国援助)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数		1 1.6%	6 9.4%	15 23.4%	42 65.6%	64 100.0%
	公立 度数	2 6.5%	3 9.7%	13 41.9%	11 35.5%	2 6.5%	31 100.0%
	私立 度数	7 3.5%	22 11.0%	62 31.0%	59 29.5%	50 25.0%	200 100.0%
合計	度数	9 3.1%	26 8.8%	81 27.5%	85 28.8%	94 31.9%	295 100.0%

前項と同様に日本の留学生受入れ政策の根幹である途上国の人材育成への貢献(国際協力)についての重要度であるが、1に比して国公立大でばらつきが大きい。「少し重視」と「大変重視」の合計が、国立大では89%と非常に高いが、公立大ではそのほぼ半分の42%、私立大では54%と国立大に比べるとかなり低かった。これは発展途上国からの学生

を主たる対象とした国費留学生の受入れが、ほとんど国立大学に集中していることから(今回の調査結果では、国費留学生の85.0%は国立大学に在籍¹⁾)、国立大関係者には、留学生の受入れが途上国の人材育成につながっているということを実感しやすい環境にあるといえる。一方、公立大では「大変重視」が6.5%と際立って低いが、これはもともと公立大での留学生の受入れ数が全体のわずか2.3%であること(日本学生支援機構:2005)、それに加えて国費留学生の受入れが少ないこと(下記脚注参照のこと)が影響しているのであろう。旗艦大学は国立大と同様に「大変重視」が57.7%と高い数値を示している。

3) 「日本を理解する(親日派・知日派)外国人を養成」

表3-5: 国公立区分 重要度「日本を理解する外国人を養成」

		q374 重要度(親日派の養成)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公 私立	国立 度数	2 3.2%	2 3.2%	6 9.5%	22 34.9%	31 49.2%	63 100.0%
	公立 度数	1 3.1%	3 9.4%	11 34.4%	6 18.8%	11 34.4%	32 100.0%
	私立 度数	3 1.5%	10 5.0%	48 23.8%	69 34.2%	72 35.6%	202 100.0%
合計	度数	6 2.0%	15 5.1%	65 21.9%	97 32.7%	114 38.4%	297 100.0%

前項二つと同様に日本の留学生政策で強調されている「留学生は未来からの大使」という外交政策的な視点に関する質問である。ここでも国立大は「大変重視」だけでもほぼ半数で、「少し重視」と「大変重視」をあわせると84%にもなり、国策に沿って重視している。公立大では、「どちらともいえない」と「大変重視」が同じ割合で、「少し重視」と「大変重視」を合わせた場合、私立大より低い。旗艦大学では、「大変重視」が53.8%と国立大よりも高い値を示している。

¹ 今回の調査で全留学生に占める国費留学生の割合が10%を超える大学が国立大では87.7%あるが、私立大、公立大では国費留学生0の大学が共に61%を占めた。また、一大学で40名以上国費留学生を受入れている大学が39校あったが、そのうち国立大は36校、私立大は4校、公立大は0であった。

4) 「地域社会の国際理解、国際化の促進に寄与」

表3-6：国公立区分 重要度「地域社会の国際化促進」

		q375 重要度(地域の国際化促進)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立 私立	国立 度数	1	2	12	19	30	64
		1.6%	3.1%	18.8%	29.7%	46.9%	100.0%
	公立 度数	1	1	8	13	10	33
		3.0%	3.0%	24.2%	39.4%	30.3%	100.0%
	私立 度数	7	13	54	78	49	201
		3.5%	6.5%	26.9%	38.8%	24.4%	100.0%
合計	度数	9	16	74	110	89	298
		3.0%	5.4%	24.8%	36.9%	29.9%	100.0%

地域社会の国際化への貢献という点で、私立大が国公立大より低いのは理解できるが、公立大で「大変重視」が3割弱というのは大学の存在意義からみても低いと言わざるを得ない。旗艦大学は「大変重視」が46.2%で国立大と同様に重要度が高かった。

5) 「日本の産業界への人材供給に貢献」

表3-7：国公立区分 重要度「産業界への人材供給」

		q376 重要度(産業界へ人材貢献)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立 私立	国立 度数		7	22	22	11	62
			11.3%	35.5%	35.5%	17.7%	100.0%
	公立 度数	3	2	17	5	5	32
		9.4%	6.3%	53.1%	15.6%	15.6%	100.0%
	私立 度数	14	25	89	53	20	201
		7.0%	12.4%	44.3%	26.4%	10.0%	100.0%
合計	度数	17	34	128	80	36	295
		5.8%	11.5%	43.4%	27.1%	12.2%	100.0%

国公立大いずれにおいても「大変重視」している割合は低かった（10%台）。旗艦大学でも15.4%と高くない。留学生の卒業後の日本での就職が増加しており（日本学生支援機構（2006）の調査によると2004年度には卒業生の約3割が日本で就職している）にもかかわらず、留学生の受入れが日本の産業界への人材供給につながると考えている大学は総じて少ないといえる。これは日本の留学生政策に高度人材の獲得（知的移民受入れの促進）という理念がなく、政府として移民政策を持っていないことから、ある意味当然の帰結であろう。

6) 「海外の特定地域との交流を促進」

表3-8：国公立区分 重要度 「海外特定地域との交流促進」

		q373 重要度(海外地域交流促進)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数	1 1.6%	4 6.3%	18 28.1%	21 32.8%	20 31.3%	64 100.0%
	公立 度数	2 6.3%	4 12.5%	13 40.6%	7 21.9%	6 18.8%	32 100.0%
	私立 度数	13 6.4%	25 12.4%	95 47.0%	42 20.8%	27 13.4%	202 100.0%
合計	度数	16 5.4%	33 11.1%	126 42.3%	70 23.5%	53 17.8%	298 100.0%

国立大で「大変重視」と考えている大学が31.3%と、公立大(18.8%)、私立大(13.4%)に比べてかなり高かった。「少し重視」をあわせると国立大では64%ととなり、私立大の34%の倍近い値を示す。旗艦大学でも「大変重視」が34.6%と、ほぼ国立大と同じ程度に重要度が高かった。また、「少し重視」または「大変重視」と回答した大学については、問3の(ア) -bで海外の特定地域について具体的に記入してもらった(複数回答あり)。地域という点では、アジア(東アジア、東南アジア等の回答も含む)が49件と最も多く、具体的に国名が書かれた場合は、中国が36件で最も多く、ついで韓国の18件であった。

(2) 「大学の対外的利益」に因子得点の高い項目

7) 「大学の社会的なイメージアップ」

表3-9：国公立区分 重要度 「大学の社会的なイメージアップ」

		q378 重要度(大学のイメージアップ)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数	3 4.7%	1 1.6%	19 29.7%	20 31.3%	21 32.8%	64 100.0%
	公立 度数	4 12.5%	1 3.1%	9 28.1%	11 34.4%	7 21.9%	32 100.0%
	私立 度数	12 5.9%	11 5.4%	63 31.2%	85 42.1%	31 15.3%	202 100.0%
合計	度数	19 6.4%	13 4.4%	91 30.5%	116 38.9%	59 19.8%	298 100.0%

この設問は、留学生の受入れを国際的な大学としての社会的なイメージアップを図ることにつなげようとしているかを問うたものである。「大変重視」するが国立大では32.8%だが、私立大ではそのほぼ半分の15.3%というのは、一般的に私立大のほうが市場感応度(market sensitivity)は高いといわれていることからすると意外な感じがする。次項の「優秀な日本人学生を惹きつける(入試広報への貢献)」でも同様の傾向を示している。旗艦大

学では「大変重視」が38.5%と国立大よりやや高い割合である。公立大で「重視しない」とする大学が12.5%もあり、国立大（4.7%）、私立大（5.9%）の倍以上の比率である。

8) 「入試広報（優秀な日本人学生を惹きつける）への貢献」

表3-10：国公立区分 重要度「入試広報への貢献」

	q379 重要度(入試広報への貢献)					合計
	重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国立 度数	3	1	31	13	16	64
国公	4.7%	1.6%	48.4%	20.3%	25.0%	100.0%
私立 公立 度数	5	5	7	7	8	32
	15.6%	15.6%	21.9%	21.9%	25.0%	100.0%
私立 度数	14	19	64	68	36	201
	7.0%	9.5%	31.8%	33.8%	17.9%	100.0%
合計 度数	22	25	102	88	60	297
	7.4%	8.4%	34.3%	29.6%	20.2%	100.0%

ここでは、留学生の受入れをすることによって、入試広報の観点から、国際化の進んだ大学として、日本人学生にもアピールし、より優秀な日本人学生を惹きつけることにつなげようとしているかを問うたものである。前項と同様に「大変重視」という割合が、私立大（17.9%）は国公立大（ともに25.0%）よりも低い数値になっている。一般的には私立大が留学生を受入れ、国際化を進める理由の一つに、上述のような入試広報（優秀な日本人学生の入学を促す）への貢献が挙げられるが、今回の調査結果では、むしろ国公立大学のほうが、その点をより意識していること示している。その理由として、今回回答した大学のうち、留学生の受入れ数が9人以下という大学が110校（全体の30.5%）あり、しかもそのうち私立大が86校（受入れ数9人以下の大学の78%）²であることから、そもそも入試広報へ貢献できるほどの留学生を受入れていない（受入れる予定がない）私立大が多いことが影響しているのであろう。旗艦大学では「大変重視」が32.0%と国立大よりも高く、ステイタス、認知度共に確立し、受験生市場でも有利な状況にある旗艦大学において、留学生の受入れを入試広報への貢献と強く意識している大学の割合が高いのは興味深い。

² 公立大が24校（22%）で、国立大は0。

9) 「国際的知名度の向上」

表3-11：国公立区分 重要度「国際的知名度の向上」

		q3712 重要度(国際的知名度の向上)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数	1 1.6%	1 1.6%	7 10.9%	22 34.4%	33 51.6%	64 100.0%
	公立 度数	2 6.3%	3 9.4%	12 37.5%	10 31.3%	5 15.6%	32 100.0%
	私立 度数	9 4.4%	18 8.9%	72 35.5%	62 30.5%	42 20.7%	203 100.0%
合計	度数	12 4.0%	22 7.4%	91 30.4%	94 31.4%	80 26.8%	299 100.0%

国際的知名度の向上では、国立大の「大変重視」が 51.6%と公立大の 15.6%、私立大の 20.7%に比して、倍以上の高い割合を示している。旗艦大学では 61.5%とさらに高い。公立大は設立の趣旨から重要度が低いのもかもしれないが、前項と同様に公立大、私立大で留学生数が 1 桁台の大学が多いことが影響していると思われる。

そこで、上記 8) 「入試広報（優秀な日本人学生を惹きつける）への貢献」と 9) 「国際的知名度の向上」について、留学生数と重要度との関係を見たところ以下のような結果を得た³。

表3-12-a：大学の留学生数と重要度「入試広報への貢献」

		q379 重要度3区分(入試広報への貢献)			合計
		重視しない	どちらとも	重視する	
q14n2 留学生 数3区 分	-9人 度数	18 29.0%	17 27.4%	27 43.5%	62 100.0%
	10-99人 度数	19 18.8%	36 35.6%	46 45.5%	101 100.0%
	100人- 度数	9 6.6%	50 36.8%	77 56.6%	136 100.0%
合計	度数	46 15.4%	103 34.4%	150 50.2%	299 100.0%

r=.135, p<.05

³ 重要度は、「重視しない」と「あまりしない」を統合し、「重視しない」とした。また、「少し重視」と「大変重視」も一つにし、「重視する」とした。よって、「重視しない」、「どちらともいえない」、「重視する」の3区分に組みなおした。また、留学生数は「10人未満」、「10人以上100人未満」、「100人以上」の3区分とした。

表3-12-b: 大学の留学生数と重要度「国際的知名度の向上」

			q3712 重要度3区分(国際的知名度の向上)			合計
			重視しない	どちらとも	重視する	
q14n2 留学生 数3区 分	-9人	度数	19 30.6%	22 35.5%	21 33.9%	62 100.0%
	10-99人	度数	8 7.9%	45 44.6%	48 47.5%	101 100.0%
	100人-	度数	8 5.8%	23 16.7%	107 77.5%	138 100.0%
合計		度数	35 11.6%	90 29.9%	176 58.5%	301 100.0%

r=.379, p<.01

上記どちらにおいても、留学生数が多くなるほど「重視する」という割合が高くなり、「重視しない」という割合が低くなっている。相関分析を行った結果、大学の留学生数と国際的知名度の向上の重要度の間には、低い正の相関が認められた(r=.379, p<.01)。

10) 「学生定員の確保」

表3-13: 国公立区分 重要度「学生定員の確保」

		q377 重要度(学生定員の確保)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公 私立	国立	度数 9 14.1%	11 17.2%	19 29.7%	14 21.9%	11 17.2%	64 100.0%
	公立	度数 11 34.4%	5 15.6%	11 34.4%	4 12.5%	1 3.1%	32 100.0%
	私立	度数 44 21.9%	26 12.9%	54 26.9%	61 30.3%	16 8.0%	201 100.0%
合計	度数	64 21.5%	42 14.1%	84 28.3%	79 26.6%	28 9.4%	297 100.0%

学生定員の確保においても、「大変重視」が公立大で 3.1%、私立大が 8.0%に対して、国立大は 17.2%と高かった。「少し重視」をあわせると国立大で 39%、私立大で 38%とほぼ同じ割合になるが、「大変重視」で国立大が私立大の 2 倍の比率というのは、注目に値する。また、「重視しない」においても、国立大が最も低く (14.1%)、公立大 (34.4%) の半分以下であった。旗艦大学では「大変重視」が 7.7%で私立大とほぼ同じ割合で、国立大よりはかなり低く、「重視しない」も 26.9%と国立大や私立大より高かった。一般的には、私立大で留学生受入れが定員確保の手段となっているところがあると指摘されているが、今回の調査ではそれを支持するような結果とはならなかった。考えられる理由は、国立大 (特に地方の大学) で大学院の定員割れが指摘されている中 (読売新聞: 2005)、大

学院レベルの留学生は63.9%が国立大で受け入れられている現状(日本学生支援機構:2005)や国立大で大学院重点化のもと、大学院の定員が拡大された経緯を考慮すると、実は国立大の大学院において、留学生は定員確保において重要な役割を果たしているということであろう。

(3) 「国際性涵養」に因子得点の高い項目

11) 「教職員の国際性の涵養」

表3-14: 国公立区分 重要度「教職員の国際性の涵養」

		q3711 重要度(教職員の国際性の涵養)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数	1	2	12	21	28	64
		1.6%	3.1%	18.8%	32.8%	43.8%	100.0%
	公立 度数	1	2	12	6	11	32
		3.1%	6.3%	37.5%	18.8%	34.4%	100.0%
	私立 度数	2	10	53	89	49	203
		1.0%	4.9%	26.1%	43.8%	24.1%	100.0%
合計	度数	4	14	77	116	88	299
		1.3%	4.7%	25.8%	38.8%	29.4%	100.0%

国公立大で「少し重視」以上の割合はだいたい同じであった。「大変重視」で国立大の割合が私立大よりもかなり高い(1.8倍)。旗艦大学でも「大変重視」と「少し重視」が共に38.5%で、全体の傾向と大差ない。

12) 「学生の国際性の涵養」

表3-15: 国公立区分 重要度「学生の国際性の涵養」

		q3710 重要度(学生の国際性の涵養)					合計
		重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
q112 国公立	国立 度数	1	1	3	21	37	63
		1.6%	1.6%	4.7%	33.3%	58.7%	100.0%
	公立 度数		1	4	11	16	32
			3.1%	12.5%	34.4%	50.0%	100.0%
	私立 度数		3	18	91	94	206
			1.5%	8.7%	44.2%	45.6%	100.0%
合計	度数	1	5	25	123	147	301
		.3%	1.7%	8.3%	40.7%	48.7%	100.0%

前項と同様で「少し重視」以上の割合は、国公立大で大体同じで、「大変重視」の割合で国立大が公立大よりも高いが、国立大と私立大の差は、「教職員の国際性の涵養」に比して大きくない。旗艦大学では「大変重視」が69.2%と大学全体の傾向よりもかなり高かつ

た。

(4) 「大学の本質的利益」(追加項目)

13) 「教育・研究レベルの向上」

表3-16：国公立区分 重要度「教育・研究レベルの向上」

	q3713 重要度(教育研究レベルの向上)					合計
	重視しない	あまりしない	どちらとも	少し重視	大変重視	
国立 度数		1	3	21	39	64
国公		1.6%	4.7%	32.8%	60.9%	100.0%
私立						
公立 度数		2	6	10	14	32
		6.3%	18.8%	31.3%	43.8%	100.0%
私立 度数	1	6	55	78	63	203
	.5%	3.0%	27.1%	38.4%	31.0%	100.0%
合計 度数	1	9	64	109	116	299
	.3%	3.0%	21.4%	36.5%	38.8%	100.0%

国立大では60.9%が「大変重視」と回答しているが、私立大ではその半分程度(31.0%)であった。私立大では27.1%が「どちらともいえない」と回答しており、「大変重視」に近い比率であった。旗艦大学では76.9%が「大変重視」であり、大学全体の2倍の値となっている。国立大で「大変重視」が高いのは、先述したとおり大学院レベルでの受入れが主であることから、特に研究のレベルアップにおいて留学生が重要視されていると思われる。

(太田 浩)

<引用文献>

日本学生支援機構(2006)『外国人留学生進路等状況(平成16年度版)』日本学生支援機構。

日本学生支援機構(2005)『留学生受入れの概況(平成17年)』日本学生支援機構。

「文部科学省の国立大学法人評価委員会が初めての国立大学法人の業務実績評価の結果を公表 / 最低評価大学はゼロだが14大学に課題を指摘」(2005年9月17日)『読売新聞』。

第3節 外国人留学生受け入れ人数の数値目標

外国人留学生をどれくらい受け入れようと考えているか。つまり、どの程度の人数を常時在籍させたいかと尋ねたところ、表 3-17 のように、受け入れ数に関して数値目標を立てている大学は国公立大学あわせて 72 校（約 20%）であった。

数値目標を立てていない大学は 234 校（約 65%）で過半数を占めた。数値目標を立てていない理由は明らかではないが、数値目標を立てて留学生を増加させたり、抑制したりする戦略的な姿勢が弱いと言えるのではないだろうか。各大学はその理由を自らよく問うてみる必要があるだろう。

また、表 3-18 のように、国立大学で数値目標を立てている大学は 14 校であり、国立大学の回答数 61 校のうち 23% でしかない。公立大学では回答数 34 校中 4 校（11.8%）で更に低い率である。他方、私立大学では回答数 208 校中 54 校（26%）が数値目標を設定している。私立大学と国立大学はほぼ同率であるが、公立大学の比率は低い。

表 3-17 外国人留学生受け入れの数値目標の有無

(校)

ある	ない	未回答	合計
72	234	56	362
19.9%	64.6%	15.5%	100.0%

表 3-18 国公立大学別：外国人留学生受け入れの数値目標の有無

(校)

	ある	ない	合計
国立大学	14	47	61
公立大学	4	30	34
私立大学	54	154	208
不明	0	3	3
合計	72	234	306

第4節 外国人留学生受け入れの今後の展開予定

1. 外国人留学生受け入れの増加・抑制方針

今後の展開予定を尋ねたところ、表 3-19 のように、「大いに増やす」は 32 校（8.8%）であり、「少し増やす」は 80 校（22.1%）であった。すなわち、増加方針を持つ大学は合計して 112 校（31%）となる。反対に、「大いに減らす」「少し減らす」という抑制方

針を持つ大学は 16 校 (4.4%) に過ぎない。この点は注目すべきである。

しかし、「現状維持」という大学もかなり多く、94 校 (26%) に上る。「現状維持」という回答は、外国人留学生の受け入れを継続して考えているという意味であるので、受け入れにはある程度積極的な姿勢を持っていると言えよう。その意味で増加方針を持つ大学と同じ範疇に入れることができる。この両者の数を合計すれば、206 校 (56.9%) であり、過半数に達する。

また「どちらともいえない」というのは、留学生の増加・抑制の方針を明確に決めていない大学である。それは 83 校 (22.9%) であった。この回答には、どのような背後の事情があるのか明らかではないが、受け入れに積極的とも消極的とも判断しかねる回答である。

要するに、受け入れに積極的な大学は全体のほぼ 3 分の 2 である。日本では、まだ受け入れ傾向が続くと見て差し支えないだろう。

ところで、表 3-20 は興味深い結果を示している。すなわち、国立大学では「大いに増やす」「少し増やす」という増加方針を持つ大学は 58 校中 32 校で 55% を占めるのに対して、公立大学では 32.4%、私立大学でも 32.4% であり、国立大学の約半分の比率である。つまり、公立私立大学に比べて、国立大学では今後、受け入れ数が増加していくものと思われる。

表 3-19 外国人留学生受け入れの増加・抑制方針

項目	回答数 (校)	割合 (%)
大いに減らす	1	0.3
少し減らす	15	4.1
現状維持	94	26.0
少し増やす	80	22.1
大いに増やす	32	8.8
どちらともいえない	83	22.9
無回答	57	15.7
合計	362	100.0

表 3-20 国公立大学別：外国人留学生受け入れの今後の方針
(校)

項目	国立大学	公立大学	私立大学	合計
大いに減らす	0	0	1	1
少し減らす	0	0	15	15
現状維持	14	7	72	93
少し増やす	20	9	50	79
大いに増やす	12	2	18	32
どちらともいえない	12	16	54	82
合計	58	34	210	302

2. 外国人留学生受け入れ方針採用の理由

受け入れ数の増加あるいは抑制方針を採用した理由を自由回答で求めた。分類すると、表 3-21 のようになる。抑制方針を採る主な理由は、受け入れ規模を抑えて、成績優秀かつ経済基盤のある留学生を確保したいというものである。受け入れ数を増やすことだけを目指していたことへの反省かもしれない。人数増加よりも、高い教育成果をあげることを目標とする方向に転じる姿勢がうかがえる。少なくとも外国人留学生を拒否する姿勢ではない。

一方、それとは逆の増加方針を採る主な理由によって、大学はおおよそ 3 タイプに分けられる。大学の使命や理念の実現を目指すという理念重視型、学生定員確保を目指す経営重視型、あるいは大学間交流協定締結に基づく短期留学生の漸増を目指す短期プログラム拡大型である。

表 3-21 自由意見の分類

事項	記述内容の要約	件数
大いに減らす	「国際性」の充実のため	1
少し減らす	優秀な留学生を確保するため 経済的能力の基準を高くして選考する 中国人が多すぎる、各国の人数のバランスを取る 短期留学生の受け入れにシフトしている	11
現状維持	大学の規模などを総合的に判断して 現在、担当教職員数が妥当なため 行き届いた在籍管理を行うため 現状程度であれば経済援助が可能 目標数値をキープしているから	52

少し増やす	宿舎建設計画が追いつかないため 学生の知的好奇心を刺激するため 「平均的大学」からの脱却 急激な留学生増加による質の低下を回避 大学間交流協定数の増加、短期留学生を増やす	58
大いに増やす	全入時代による定員確保のため 受験者を増やし、学部生の確保 国際交流の理念からすると必然 大学としての国際貢献を進めるため 国際性を大学の特徴としているため必須	25
どちらともいえない	志願者の数と質による 優秀な留学生は欧米に行ってしまう 目標人数を設定していないため 意図的に増減することは考えていない 受け入れに関する明確なポリシーがない 十分な受け入れ体制の確立が優先	37

3. 外国人留学生を増加させる予定の課程

表 3-22 は、増加方針を持つ大学のみ、大学のどのプログラムに外国人留学生をさらに受け入れるつもりであるかを問うた結果である。多い順に「学部課程」(66%)、「交換留学プログラム(学部課程)」(約 55%)、「大学院博士前期(修士)課程」(約 50%)「大学院博士後期(博士)課程」(約 45%)である。すなわち、学部課程および学部の交換留学生(1年未満)を増やしたい大学が過半数を占めるが、大学院の修士・博士課程に外国人留学生を増やしたいという大学も半数を占めている。

他方、短期(1年未満)の英語によるプログラムや2~3週間の短期日本語等の研修プログラムなどへの受け入れを増加させようと考えている大学は比較的少ない。大体 20%前後である。思うに、短期留学生を受け入れる体制が整っていない大学が多いのではないだろうか。短期留学生受け入れは今後あまり大きくは進展しないようである。

表 3-22 外国人留学生受け入れを増加させたい課程（複数回答）

項 目	回答数 (校)	% (115 校中)
学部課程	76	66.1
大学院博士前期（修士）課程	56	48.7
大学院博士後期（博士）課程	50	43.5
交換留学プログラム（学部課程）	63	54.8
交換留学プログラム（大学院課程）	38	33.0
短期留学生受け入れのための英語によるプログラム	27	23.5
日本語日本文化研修生プログラム	22	19.1
短期日本語等の研修プログラム（サマースクール等）	20	17.4
日本語別科等の予備教育課程	7	6.1
その他	1	0.9
合 計	360	—

第 5 節 外国人留学生受け入れの問題点

表 3-7 は、受け入れを推進する上で特に問題と考えている事柄を問うたものである。最も多かった回答は、「留学生の日本語力不足」であり、130 校（45%）の大学が問題として挙げている。日本の大学のほとんどは、日本にある日本語教育施設（通称、日本語学校）で 1~2 年間学習した学生を受け入れているのが現状である。

その学習到達度は大学初年度の講義を理解するのに十分とは言えない場合がある。そのため入学後の日本語学習のフォローが必要であり、2・3 年生からの専門課程の講義を理解できるようになるためには専門日本語の学習も徐々に積み上げられるようにフォローする必要がある。そういうフォローが一切なされないならば、少なからぬ留学生が初年度で大学の講義の消化不良を起こすのである。

次いで、「宿舍の確保が困難」（127 校、44%）という回答が多い。この原因は様々であり、学生寮が不足している場合、大学周辺に公営住宅・民間アパートが少ない場合などが予想される。さらに、「事務局の負担が大きい」（115 校、約 40%）、「財政的負担が大きい」（113 校、約 40%）、「教員の負担が大きい」（83 校、約 30%）という大学側の受け入れコストの問題が挙げられている。

このように 4 割を超える大学が問題点と感じている 5 つの課題を、どのようにすれば乗り越えることが出来るだろうか。本当に困難な壁である。これらは日本留学の基本的な課題として従来からずっと言われてきたのであるが、いまだに悩まされ続けているのである。

表 3-23 外国人留学生受け入れの問題点（複数回答）

項 目	回答数（校）	%（289 校中）
留学生の日本語力不足	130	45.0
宿舎の確保が困難	127	43.9
事務局の負担が大きい	115	39.8
財政的負担が大きい	113	39.1
教員の負担が大きい	83	28.7
留学生の学力不足	73	25.3
日本人学生との交流が進まない	67	23.2
志願者が少ない	60	20.8
留学生の受け入れを増やすビジョンがない	57	19.7
志願者が特定の学部や学科に偏る	54	18.7
地域の協力が得られない	7	2.4
その他	20	6.9
合 計	906	—

（白土 悟）

第 6 節 渡日前入学許可

1. 渡日前入学許可の意義

在日留学生の大半は、就学生として渡日し国内の日本語学校で学び、日本留学試験、各大学の留学生試験を受験し入学許可を得て留学生として晴れて日本の大学に進学する。

海外の日本語学校や高校、日本の大学から直接入学許可を得て留学するケースは少数派である。ある留学生調査では、約 96%が日本での日本語学習経験者で占められている（坪井：2005）。「就学生」経由の大学進学は、在日留学生のメインルートである。

渡日後、日本語学校等に 1、2 年通った後、各大学の留学生試験を受験させ、それに合格した者に大学入学許可を与えるという留学生確保の方策は、大学進学を希望して渡日した就学生に、多大の経済的負担と精神的不安を与えている。

こうした留学生確保の方策では、大学進学の希望をもって渡日しても、勉学の成果次第では大学に入学出来ず帰国を余儀なくされる者が生じることになる。中国大陸からの私費留学生の多くが借金をして渡日しているといわれるが、多くは出世払いの借金である。1～2 年の就学生で帰国したのでは、借金返済は出来ない。こうしたことが不法残留や不法就労、ひいては外国人犯罪の温床になることが問題として指摘されている。経費支弁能力などの経済力重視の書類審査では、勉学意欲の低い海外志向の強い若者が、書類条件を満たして入国するケースも多くなる（浅野：2004）。

国内の日本語学校での学習自体は、在日留學生生活の予備課程として意義はあるが、渡日

前入学許可には、母国で語学等の留学準備を経て、渡日することが出来るので、留学生の経済的負担や渡日の精神的不安が少なく、来日後の勉学へのモチベーションが明確な学生だけを受け入れることが出来る利点がある。渡日前入学許可には、こうした意義があることを忘れてはならない。

2. 渡日前入学許可の実態

しかし、実際には渡日前入学許可を行っている大学は多数派を形成するに至っていない。表 3-24 は、独立行政法人「日本学生支援機構」(JASSO) が発表している渡日前入学許可校数と本調査の結果である。

表 3-24 渡日前入学許可校数

	国立大学	公立大学	私立大学	合計
JASSO(2006 年)	16	1	48	65
本調査	31	9	92	132

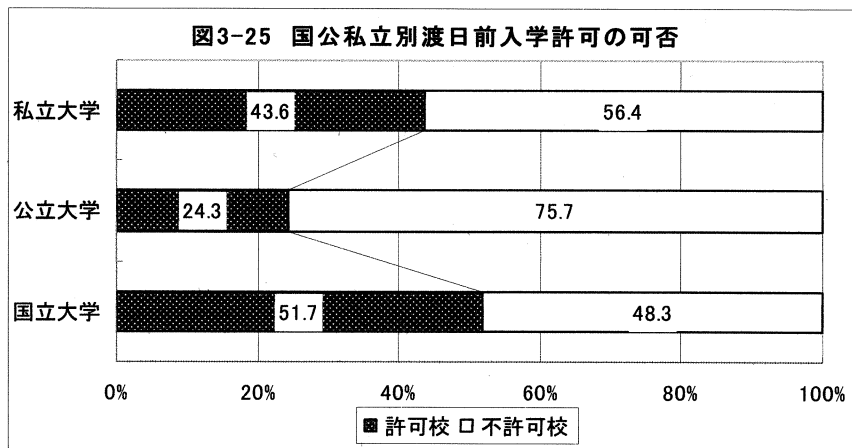
日本学生支援機構 (JASSO) の公表数字は 2006 年 5 月現在の日本留学試験を利用している渡日前入学許可校数である。本調査の数字は日本留学試験とは無関係の調査結果である。しかし、JASSO の合計 65 校 (短期大学を含めると 75 校) と比較すると、本調査 132 校と約 2 倍多くなっている。この差が何に由来するか、この後の渡日前入学許可のメリットを尋ねた質問で見ると、国立大学の回答に「協定校との交換留学の提携」(回答番号 14)、「特定提携校のみ実施」(55)、「協定校からのみ実施している」(64)、「交流協定大学との交流強化」(71)、「協定校としての役割を果たす」(124) など協定校からの交換留学生受け入れを「渡日前入学許可」の範疇に含めて回答したケースが数多く散見される。

上記の表では、国立大学が JASSO の公表数字 16 校に対して本調査では 31 校と 2 倍弱多くなっているが、国立大学で日本留学試験を利用しないで渡日前入学許可しているケースはほとんど想像できない。実際は皆無と考えられる。従って、その差 15 校は交流協定校からの交換留学生受け入れを「渡日前入学許可」ケースとして回答していると推測される。公立大学や私立大学では、日本留学試験を利用しないで渡日前入学許可しているケースは実際には数多く見られるので、必ずしも国立大学のように明らかな誤回答と同様には解釈は出来ないが、「渡日前入学許可」にこうしたケースを含めて回答している場合があることは、以下の本調査データの解釈に際して留意する必要がある。

それを前提に見ると、本調査の結果がサンプル回収率 50.5%の結果であり、そこから母集団の全大学を単純に推計すると 2 倍弱の 261 校あることになる。この推定が正確なら学生支援機構の数字の 4 倍以上の許可校があることになる。つまり、渡日前入学許可校の 4 分の 1 程度しか、日本留学試験を利用していないことになる。しかし、「協定校」からの受け入れが含まれている点を考慮すると、実際にはこれほど多くないと推定される。

図 3-25 は、本調査での国公立私立大学別の渡日前入学許可校の割合を示したものである。国立大学の過半数 51.7%が渡日前入学許可を行っているが、公立大学では 4 分の 1 程度し

かない。地元志向の強い公立大学の性格が反映されていると考えられる。私立大学は43.6%で国立大学に準ずる割合である。しかし、先ほど見たように国立大学の場合は明らかに協定校からの受け入れを含めているケースが数多く見られるので、差し引いて考える必要があることは言うまでもない。

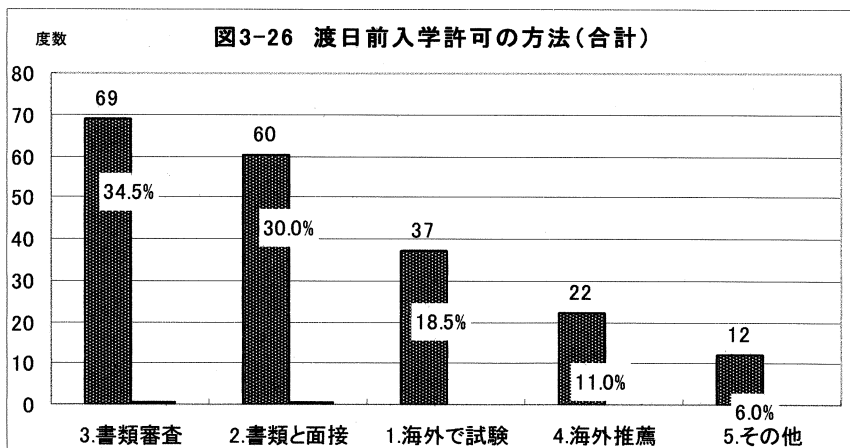


3. 渡日前入学許可の方法

渡日前入学許可の方法には、いくつかの方法がある。

1. 海外で入学試験を実施する場合。
2. 書類選考と面接を併用する場合。書類選考者への面接を電話・インターネットで実施する場合を含む。
3. 書類選考のみで実施する場合。
4. 海外の教育機関からの推薦による場合。
5. その他

渡日前入学許可を行っているケースについて、選考方法を列挙して選択してもらった結果の合計が、図3-26である。(調査票質問 q3 + b1a + b1b + b1c の合計)



具体的ケースの選考方法の合算であるので、渡日前入学許可校の全回答結果とはいえない

いが、最も多い回答が「書類審査」の69校、34.5%。次いで「書類と面接」の60校、30%である。この両方で3分の2を占めているが、「海外で試験」も37校、18.5%ある。

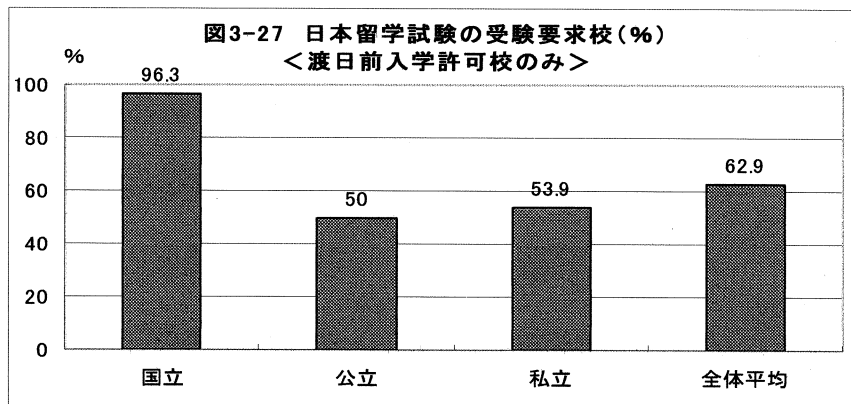
「海外試験」に関しては、別途「Q3オba⑦ 海外での入学試験の実施」の有無を尋ねているが、それによると渡日前入学許可校の37.3%、41校が海外入試を実施していると回答しているため、この回答より4校多くなっている。

書類選考だけで入学許可を与える場合、有力な方法は日本学生支援機構が年2回国内外で実施している「日本留学試験」の活用である。この日本留学試験を留学生試験の応募要件としている大学は56%あるが（JASSO：2006）、たいていの場合、各大学の独自試験と併用して入学選抜に利用している。渡日前入学許可で日本留学試験を利用している大学は、JASSOの発表では65校しかなく25%程度に留まっているので、海外応募の書類選考に「日本留学試験」を利用している大学は必ずしも多くないと思われる。

しかし、仮に海外応募者に日本留学試験への受験を義務づけたとしても、渡日前入学許可を大幅に増やす効果は現在のところ期待できない。なぜなら2006年度日本留学試験は海外16箇所で実施されているが、在日留学生の65%の出身地域である中国大陆では実施されていないからである。中国大陆からの海外留学先の第一位は、2004年度以降日本であり（坪井：2006）、海外の日本語学習者が最も多いのも中国大陆である。そうした意味で中国大陆は、在日留学生の最大の供給地になっている。日本留学の潜在的条件が揃っている中国大陆で実施されていないので、日本留学試験は英語圏のTOEFLのように機能していないのが実情である。

本調査で、応募者に日本留学試験の受験要求している大学は、渡日前入学許可を行っている大学に限定して見ても、大学全体では62.9%であり、必ずしも多くない（図3-27参照）。国公立別に見ると、国立大学のほとんど96.3%が日本留学試験を義務づけているが、私立大学では53.9%に過ぎない。

つまり、国立大学は、日本留学試験の受験を義務づけているが、私立大学では、独自の留学生選抜試験を重視する傾向にあり、日本留学試験は参考程度に利用していると思われる。従って、私立大学においては渡日前入学許可の有無と日本留学試験受験要求との関係はほとんど見られない。



4. 渡日前入学許可の学部・大学院研究科

どんな学部学科・研究科が渡日前入学許可を与えているか、個別記述式で尋ねたところ、表 3-28 のような学部・大学院研究科が記載された。

表 3-28 渡日前入学許可の学部・大学院研究科リスト

<国際関係学部・等>	現代中国学部	国際研究科
21世紀アジア学部	情報学部	経営情報学研究科
現代中国学部	国際学部	経済学研究科
国際コミュニケーション学部	産業学部	国際企業戦略研究科
国際環境工学部	社会福祉学部	国際文化学研究科
国際教養学部	教養学部	情報科学研究科
国際情報学部	文化学部	地域マネジメント研究科
国際人間学部	文化創造学部	東アジア研究科
国際地域学部	文学部	北東アジア研究科
国際文化学科	文芸学部	経営・流通、工学研究科
国際文化学部	文化政策学部	言語社会研究科
国際関係学部	未来創造学部	知識科学研究科
<経営・経済・法律・政策・情報・等>	外国語学部	開発研究科
流通情報学部	教育学部	学校教育研究科
経営情報学部	学校教育学部	教育学研究科
経営政策学部	<芸術・デザイン・音楽・等>	文学研究科
経営学部	芸術学部	<大学院>
経営経済学部	音楽学部	<自然科学・芸術系研究科>
経営情報学部	工学部	医学研究科
経営法学部	工芸学部	工学研究科
経済学部	デザイン学部	理工学研究科
情報学部	造形学部	基礎工学研究科
商学部	家政学部	工学系研究科
政治経済学部	<理学・工学・農学・医学・等>	理学系研究科
法学部	農学部	コンピューター理工学研究科
総合政策学部	普通科学部	エネルギー科学研究科
不動産学部	理学部	材料科学研究科
<社会・福祉・人文・教育・等>	理工学部	自然科学研究科
総合福祉学部	農学部	医歯学総合研究科
社会情報学部	医学工学総合教育部	医学系研究科
情報環境学部	繊維学部	薬学研究科
人間社会学部	_____	連合獣医学研究科

人間文化学部	全学部	農学研究科
社会学部	<大学院>	生命機能研究科
人間科学部	<国際・社会・人文系研究科>	栄養科学研究科
人間環境学部	国際公共政策大学院	食物栄養科
コミュニティ政策学部	経済学研究科	美術研究科
人文学部	経営戦略研究科	音楽研究科
社会福祉学部		
		留学生別科

これらの学部・研究科リストを見ると、記載された学部・大学院研究科に特徴的な傾向は見られない。すべての学部・大学院研究科で渡日前入学許可は行われているといえる。

具体的に見ると、学部では国際関係学部、社会科学系学部、人文科学系学部、芸術系学部、自然科学系学部などほぼ全学部にわたっている。大学院も国際・社会・人文系研究科、芸術・自然科学系研究科など多様な研究科で実施している。

5. 渡日前入学許可のメリットとデメリット

次に、こうした渡日前入学許可を行っている大学がどんなメリットを認めているか考察してみよう。本調査ではそのメリットを自由回答形式で尋ねている。(巻末の度数集計表「q3エ21 渡日前入学許可のメリット」参照せよ)

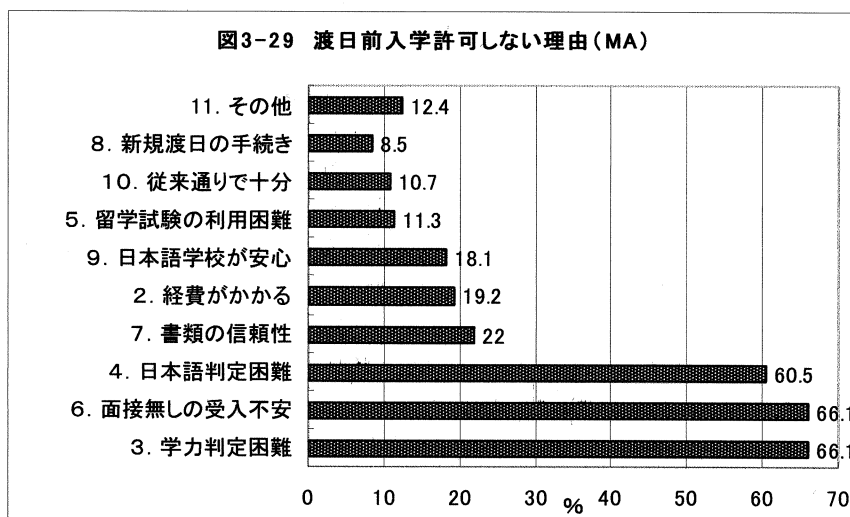
そこには153の理由がランダムに記載されているが、大きく分けると次のようになる。(数字は回答番号を示す)

- ① 受験生の経済的・時間的負担の軽減 (7. 10. 18. 22. 28. 30. 33. 35. 36. 38. 41. 42. 43. 45. 58. 60. 61. 66. 73. 75. 95. 98. 100. 102. 104. 111. 112. 113. 116. 117. 118. 136. 138. 139. 142. 143. 147. 150. 151)
- ② 留学目的の明確な優秀な学生の確保 (4. 9. 15. 16. 20. 21. 27. 31. 34. 48. 51. 53. 56. 57. 79. 83. 84. 86. 87. 91. 101. 105. 107. 108. 115. 120. 126. 128. 146. 153)
- ③ 入国ビザなどの受け入れ準備・手続きの円滑化 (11. 12. 24. 25. 50. 70. 92. 114. 123. 127. 129. 130. 133)
- ④ 早期の入学準備や入学後の指導の円滑化 (3. 44. 46. 48. 65. 67. 68. 77. 94. 97. 99. 122. 129.)
- ⑤ 海外に広範に大学をアピールできる (52. 72. 88. 96. 125. 149)
- ⑥ 日本語や学習能力の判定が確実 (3. 48. 65. 67. 77. 137)
- ⑦ 父兄や本人情報を確実に得られる (23. 63. 68. 94. 132.)
- ⑧ 協定校からの受け入れに限定しているケース (14. 55. 64. 124)

いずれにしても、⑤海外に広範に自大学をアピールして、②優秀な学生をより早い時期に確保し、④入国から就学までの準備を円滑にすることができると共に、①留学生の経済的・精神的負担を軽減し、③入国ビザなど申請をスムーズに出来る、⑥大学としても学生

の日本語など学習能力、⑦本人情報をしっかりと把握できる効果を期待できるというのが、渡日前入学許可を行っている大学の主な理由である。⑧協定校からの入学許可の場合には、協定校との関係の緊密化という限定的理由があげられている。

では、渡日前入学許可を行っていない大学の理由は何か、その他を含む 11 項目の選択肢を用意して、複数回答形式で尋ねた結果が、図 3-29 である。



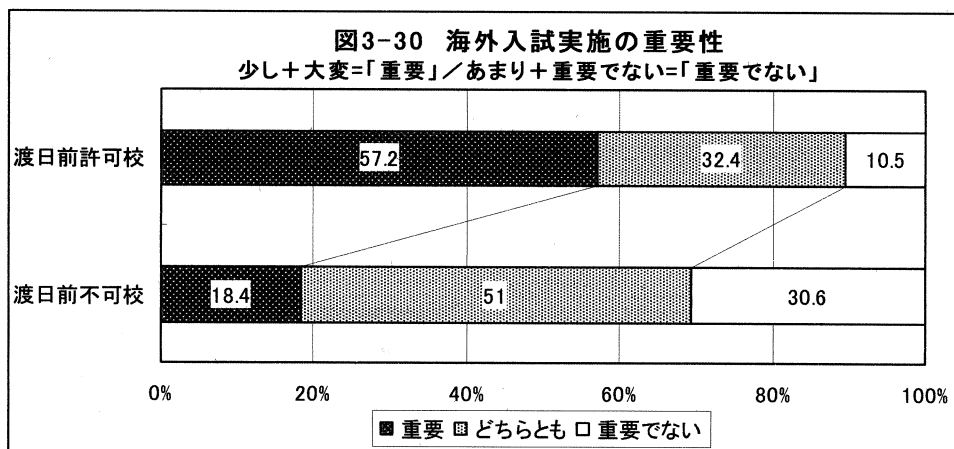
記載しているパーセントは「行っていない」ケース全体を 100 とする%である。最も多いのは「3. 学力判定困難」と「6. 面接無しの受入不安」であり、いずれも全体の 66.1% に達する。つまり 3分の2の回答が「行っていない」理由として、この2つの理由をあげている。次に「4. 日本語判定困難」という理由であり、60.5%である。図を見ればわかる通り、この3つが渡日前入学許可を行っていない主要な理由ということになる。

こうした不可理由は、渡日前入学許可の条件を「書類審査のみ」と仮定した回答のように思われる。

渡日前入学許可の実施校が、そのメリットにあげていた理由「②留学目的の明確な優秀な学生の確保」や「⑥日本語や学習能力の判定が確実」、「⑦父兄や本人情報を確実に得られる」と、この不可理由にはズレがある。

先の図 3-26 では、渡日前入学許可を行っている大学の選抜方法で最も多いのは「書類審査のみ」(34.5%) であるが、「海外試験」(18.5%) と「書類審査と面接」(30%) を合わせると 48.5% であり、ほぼ半数になる。従って、渡日前入学試験を実施している大学は、海外試験や面接を含む本人確認を独自に行っているケースが比較的多いのである。

また、海外入試実施の重要性について比較してみるとその認識のズレがよくわかる。別の質問で「海外入試実施の重要性」(Q3オ bb⑦) について尋ねているが、これを渡日前入学許可校と不許可校で比較してみると、入学許可校の 57.2% が「重要」と回答しているのに、入学不許可校は 18.4% しか「重要」という回答がなく、「どちらとも」(51%)、「重要でない」(30.6%) を合わせて 81.6% が、海外入試の重要性を認識していないという大きな差が見られる。(図 3-30 参照)

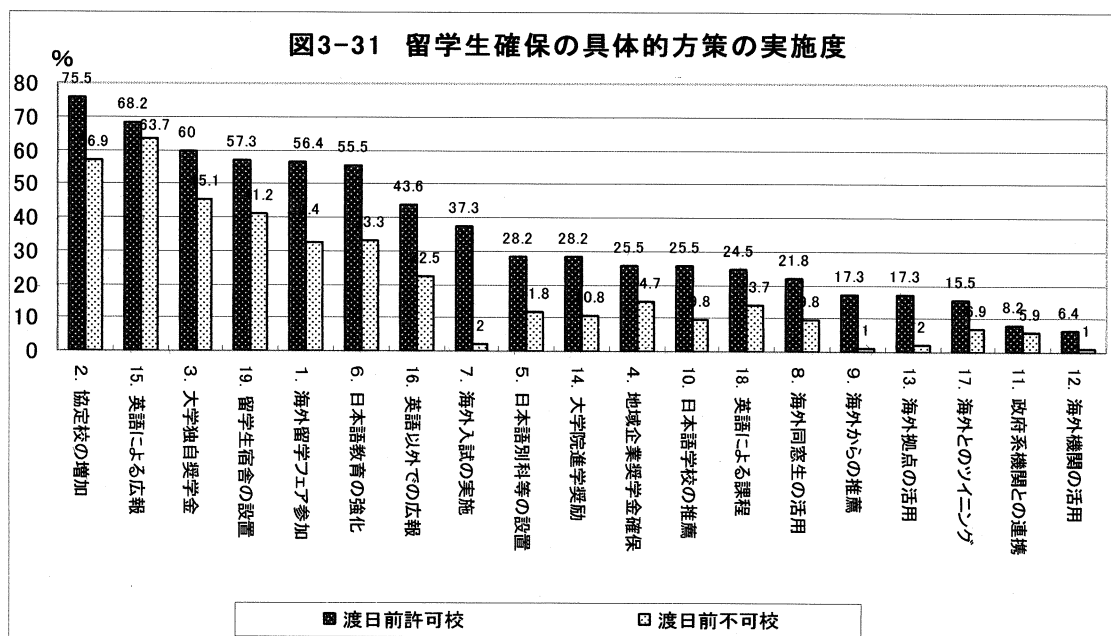


つまり、渡日前入学許可校と不許可校の海外入試の重要性のこうした認識の差は、メリットとデメリットの認識のズレになって現れている推測できる。

いずれにしても渡日前入学許可には、単なる形式的な書類審査のみならず、地道に本人との接触を経て合否判定する必要がある。そのためには「7. 書類の信頼性」(6.7%)や「2. 経費がかかる」(6%)という面でのリスクは覚悟しなければならない。そうしたリスクの回避を優先するなら「4. 日本語学校が安心」(5.6%)という理由はうなずける。

6. 渡日前入学許可校の留学生受け入れ策の実態と理念

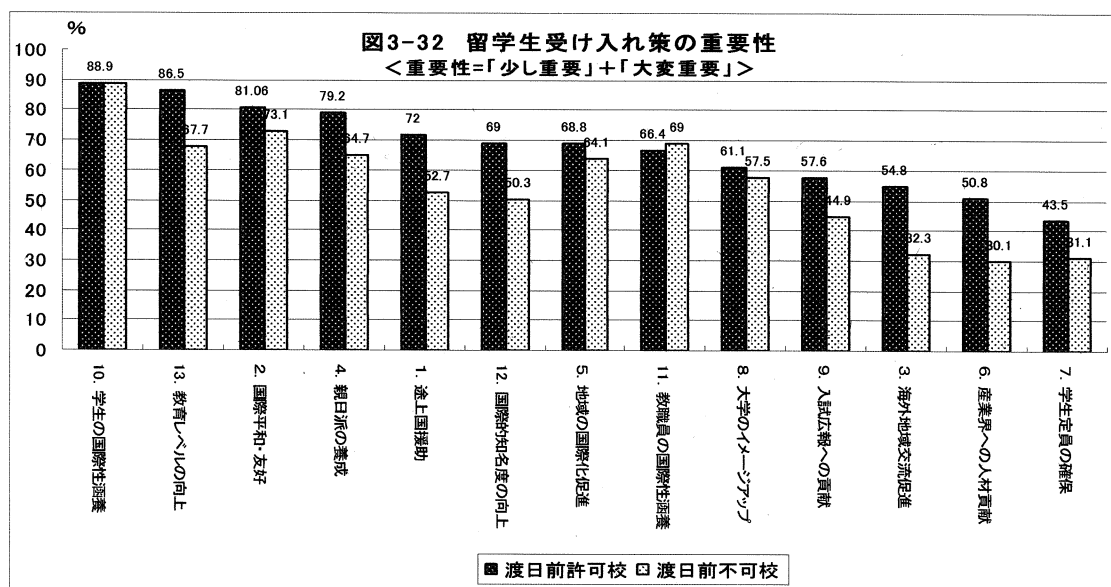
では、こうした積極的に渡日前入学許可している大学は、具体的に留学生確保のためにどんな方策を実施しているか。入学許可校と入学不可校を比較したのが図3-31である。



これをみるとわかるように、渡日前入学許可校は、いずれの留学生確保の方策においても入学不可校を凌駕している。最も差が大きいのは「7. 海外入試の実施」(35.3 ポイント差)であり、海外入試に渡日前入学許可校の留学生確保の積極性が示されているといえ

る。次いで「1. 海外留学フェア参加」(24ポイント差)、「6. 日本語教育の強化」(22.2ポイント差)、「16. 英語以外での広報」(21.1ポイント差)に積極性の差が現れている。

では、渡日前入学許可校は留学政策の何を重視しているか、入学不可校と比較しつつ考察してみよう。それは図3-32に示した通りである。



全体では「10. 学生の国際性涵養」(88.9%)が留学生受け入れ施策上の意義として重視されているが、この「10. 学生の国際性涵養」は、渡日前入学許可校と不許可校に差が見られない(0ポイント差)。

両者の差が最も大きかったのは、「3. 海外特定地域との交流促進」(22.5ポイント差)である。渡日前入学許可校の回答には、先に見たように協定校からの受け入れを含めたケースが含まれているので、協定校などの特定地域との強い結びつきを示す回答が多く寄せられている。次いで「6. 産業界への人材供給への貢献」(20.7ポイント差)、「1. 途上国援助への貢献」(19.3ポイント差)であり、これらには渡日前入学許可校の国内外への人材育成の社会的使命が感じられる。続く「13. 大学教育研究レベルの向上」(18.8ポイント差)は、優秀な留学生獲得を含んでおり、渡日前入学許可のメリットと共通する。さらに続く「12. 大学の国際的知名度の向上」(18.7ポイント差)は、渡日前入学許可のメリットとしてもあげられていた理由でもある。

いずれにしても、渡日前入学許可を行っている大学は、勉学目的の明確な優秀な学生を確保するだけでなく、渡日留学生の経済的負担や精神的不安を減少させ、入学後の学習や生活指導もスムーズでし易いというメリットを指摘する。さらに渡日前入学許可は、就労目的の学習意欲の低い就学生を事前に排除できる社会的メリットが大きく、不法滞在や不法就労化や就学生・留学生犯罪の抑止効果も期待できる。

実際、渡日前入学許可を行っている大学は、「海外フェア」に積極的に参加し、「海外入試」を実施して優秀な留学生確保するのに積極的であるばかりでなく、「産業界への人材供給」「途上国援助への貢献」など、人材育成としての大学の使命を明確に持って留学生受け

入れ施策を行っている大学が多いという結果が見られる。

今後の留学生受け入れ策の重点は、各大学が「日本留学試験」を積極的に利用するなどして、留学生確保の自己努力と留学生管理に対する自己責任を負いながら渡日前入学許可を推進するという、欧米諸国の大学が既に行っている程度の積極的努力をすることが期待される。そうした試みへの積極性の有無が、今後日本の各大学の国際化の指標になるかも知れない。

(坪井 健)

<引用文献>

浅野慎一(2004)「中国人留学生・就学生の実態と受入体制の転換」『労働法律旬報』2004. 5. 25
労働法律旬報社

坪井健(2005)『駒澤大学留学生アンケート調査』(調査報告書)、駒澤大学社会学科坪井研究室

坪井健(2006)「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学政策を背景にして—」『駒澤社会学研究』no. 38、駒澤大学文学部社会学科

日本学生支援機構(2006)「日本留学試験利用渡日前入学許可校」独立行政法人日本学生支援機構、<http://www.jasso.go.jp/eju/baij.html>

第7節 「外国人留学生確保の方策について」の「重要度」の因子分析

問3の(オ)の設問は、まず留学生確保のための方策を取っているかを尋ね、具体的な方策を取っている大学に対して、19項目(項目20として「その他(自由記述)」を設けた)の方策を提示し、その実施の有無を問い、さらに実施しているか、していないかに関わらず、各方策をどの程度重要だと認識しているかを問うたものである。重要度は「重要でない」から「大変重要」の5件法を用いた。アンケートにおける19項目の順序は巻末の質問紙調査票を参照されたい。

最初の設問に対しては、195校(63.3%)が留学生確保の具体的な方策を取っていると回答した。

表3-32: 国公立区分 留学生確保の方策有無

			q3オa 留学生確保の方策		合計
			取っている	取っていない	
q112 国公 私立	国立	度数	56	5	61
			91.8%	8.2%	100.0%
	公立	度数	13	23	36
			36.1%	63.9%	100.0%
	私立	度数	126	85	211
			59.7%	40.3%	100.0%
合計		度数	195	113	308
			63.3%	36.7%	100.0%

国立大はほとんどの大学(91.8%)が留学生確保の方策を取っているが、公立大では3割強と大きな差があった。私立大では6割弱で、旗艦大学では92.6%と高い比率であった。

留学生確保の具体的な方策19項目に対して、主因子法を用いて因子分析を行った。項目間相関が仮定されたため、プロマックス回転を行った。その結果、項目は4つの因子にわけられた。本節では、その結果を示す。ただし、因子構造としては、第4因子までの累積分散説明率50.56%のうち、第1因子が分散説明率36.20%と大きくなっており、留学生確保策についてのいくつかの主要因子が見出せたとは言い難い。しかし、十分に解釈が可能な群に分かれたので、分析のまとめりとしてこれを使用する。

第1因子は「留学生宿舍の設置」、「大学独自の留学生奨学金の拡充」、「地域・企業から留学生奨学金の資金獲得」など留学生支援に関する項目からなっていたため、「留学生支援」因子と名づけた。

第2因子は「海外教育機関とのツイニング」、「政府系海外機関との連携」、「海外拠点の活用」など海外での活動に関する項目の負荷が高かったため、「海外活動」因子と名づけた。

第3因子は「海外の教育機関からの推薦入学」、「日本語学校からの推薦入学」、「海外留学機関の活用」、「海外での入試の実施」など留学生の入試、入学に関する項目の負荷が高かったため、「入試入学」因子と名づけた。

第4因子は「日本語教育プログラムの強化」、「日本語別科設置」など日本語プログラム

に関する項目の因子が高かったため、「日本語」因子と名づけた。

各因子の信頼性、因子分析の結果は表 3-33、表 3-34 に記した。

次節では、それぞれの因子に集まった項目群の因子得点の高いものから順に結果と分析を行う。因子に集まった項目群の中のいくつかは、上記因子名と必ずしも一致しないものもあるが（例：学部留学生への大学院進学奨励が第 2 因子（海外活動）に入っており、第 3 因子（入試入学）ではない）、因子分析の結果をもとに上述の順に解説する。

表 3-33-a：因子名、構成項目数、 α 係数

因子	因子名	項目数	α 係数
第 1 因子	留学生支援	7	0.83
第 2 因子	海外活動	5	0.82
第 3 因子	入試入学	4	0.78
第 4 因子	日本語	3	0.71

表3-33-b 因子分析の結果(主因子法、Kaiserの正規化を伴うプロマックス法)

	I	II	III	IV
留学生宿舍の設置	0.812	-0.140	-0.192	0.205
海外フェアへの参加	0.533	0.209	0.234	-0.202
大学独自の留学生奨学金の拡充	0.523	-0.106	0.046	0.074
海外協定校を増やす	0.503	-0.004	0.015	0.048
地域・企業からの奨学金資金獲得	0.500	0.119	0.064	0.006
海外同窓会の活用	0.493	0.284	0.061	0.123
英語による広報	0.488	0.368	-0.275	0.014
海外機関とのツィニング	-0.270	0.880	-0.109	0.303
英語による課程	0.298	0.614	-0.138	-0.029
政府系海外機関と連携	-0.042	0.612	0.224	-0.104
海外拠点の活用	0.197	0.527	0.149	0.012
学部留学生の大学院進学奨励	0.134	0.337	0.230	0.084
海外学校からの推薦入学	0.011	0.040	0.763	0.077
日本語学校からの推薦入学	-0.184	-0.086	0.746	0.182
海外留学機関の活用	0.000	0.065	0.692	-0.130
海外入試の実施	0.151	-0.035	0.463	0.319
英語以外での広報	0.019	0.353	0.033	0.533
日本語プログラム強化	0.423	-0.196	0.072	0.488
日本語別科設置	0.075	0.150	0.087	0.428
固有値	5.36	5.37	4.18	3.15
分散説明率(%)	36.20	7.50	3.97	2.89
累積分散説明率(%)	36.20	43.71	47.67	50.56

第8節 「外国人留学生確保の方策について」の実施度と重要度のクロス集計

1. 各項目の実施度(実施の有無)に関する国公立大別クロス集計結果(実施校数の多い順)

問3(オ)の19項目を実施校数の多いものから順に並べたものが、以下にある表3-34である。まず、約半分の項目(9項目)について、公立大では実施が0である。逆に私立大では実施されていないという項目がない。今回の調査に回答した公立大は49校(回答のあった大学のうち13.5%)、私立大は246校(同67.9%)と量的に差が大きいとはいえ、国立大(回答した大学数は65校で同18%)で実施0が2項目しかないこと、また実施率が50%を超える項目が公立大では1つしかないこと(国立大では4、私立大では3)や前述のとおり留学生確保策を取っている大学が3割強しかないことを考慮すると、公立大での留学生確保策は全体的に低調であるといえる。上記の因子との関係を見ると、第1に、海外の教育機関とのツイニング・プログラムを実施したり、大使館や政府系機関の海外組織と連携するなどの海外での活動に関する第2因子(海外活動因子)と海外の高校や日本語教育機関からの推薦入学を実施したり、国内の日本語学校からの推薦入学、海外での入学試験の実施など留学生の入試、入学に関する第3因子(入試入学因子)の項目の実施度が低い。第2に、第1因子(留学生支援因子)の項目の実施度が他に比べて高く、実施度の上位に並んでいることである。第3に、第4因子(日本語因子)が全体の間ぐらいに固まっていることである。各項目の実施度については、次の2で述べる重要度の国公立大別クロス集計の解説の際に再度触れる。

表3-34 国公立区分 実施校数と実施率

(国公立の括弧内は国公立それぞれにおいて実施している大学の比率を示す)

質問項目(因子番号)	実施	国立	公立	私立
1)海外協定校を増やす(1)	144	48(80.0%)	7(46.7%)	89(62.7%)
2)英語による広報(1)	143	44(73.3%)	8(53.3%)	91(64.1%)
3)大学独自の奨学金充実(1)	115	25(41.7%)	5(33.3%)	85(59.9%)
4)留学生宿舍の設置(1)	110	49(81.7%)	6(40.0%)	55(38.7%)
5)海外留学フェア参加(1)	99	51(85.0%)	3(20.0%)	45(31.7%)
6)日本語プログラムの強化(4)	97	28(46.7%)	4(26.7%)	65(45.8%)
7)英語以外での広報(4)	73	19(31.7%)	1(6.7%)	53(37.3%)
8)地域・企業奨学金の獲得(1)	45	15(25.0%)	2(13.3%)	28(19.7%)
9)日本語別科の設置(4)	44	19(31.7%)	0	25(17.6%)

9)大学院進学奨励(2)	44	18(30.0%)	0	26(18.3%)
11)海外入試の実施(3)	43	4(6.7%)	0	39(27.5%)
11)英語による課程(2)	43	23(38.3%)	1(6.7%)	19(13.4%)
13)日本語学校からの推薦入試(3)	38	0	0	38(26.8%)
14)海外同窓生の活用(1)	34	13(21.7%)	0	21(14.8%)
15)海外機関とのツィニング(2)	23	7(11.7%)	1(6.7%)	15(10.6%)
16)海外学校からの推薦入試(3)	21	1(1.7%)	0	20(14.1%)
16)大学の海外拠点の活用(2)	21	8(13.3%)	0	13(9.2%)
18)政府系海外機関との連携(2)	16	8(13.3%)	0	8(5.6%)
19)海外留学機関の活用(3)	8	0	0	8(5.6%)

2. 各項目の重要度のクロス集計結果と分析

ここでは、主に国公立区分による重要度のクロス集計を基本として、旗艦大学あるいは留学生数・率によるクロス集計の結果を必要に応じて比較させながら簡単な分析を加える。重要度の認識は実施度との関係で見えていく必要があるため、1で取り上げた実施度についてもここで説明を加える。

(1) 「留学生支援」に因子得点の高い項目

1) 留学生宿舍の設置

表3-35: 国公立区分 重要度 「留学生宿舍の設置」

	q3c19 重要度(留学生宿舍の設置)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			4	7	49	60
国公 私立			6.7%	11.7%	81.7%	100.0%
公立 度数			5	5	5	15
			33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
私立 度数	5	7	21	43	59	135
	3.7%	5.2%	15.6%	31.9%	43.7%	100.0%
合計 度数	5	7	30	55	113	210
	2.4%	3.3%	14.3%	26.2%	53.8%	100.0%

実施度は国立大が81.7%、公立大が40.0%、私立大が38.7%であった。旗艦大学は実施度

が80.8%で国立大とほぼ同じレベルであった。特徴的なことは、国公私立大それぞれの重要度における「大変重要」の比率と実施度がほぼ同じであること。国立大は実施度と「大変重要」の割合が同じであり、8割強の国立大が留学生宿舍を持ち、同時にその重要性を高く認識している。私立大は4割程度の大学が宿舍を持ち、それと同程度の大学が「大変重要」と認識している。旗艦大学の重要度は、「大変重要」が92.0%と国立大学より高かった。

全般的に私立大の留学生宿舍は国立大に比べて1校あたりの規模が小さく、交換留学生等短期留学生を優先的に居住させているケースが多い。文部科学省（2006）の資料でも、国立大学は87校が留学生宿舍を持ち、そこに6,426人の留学生が居住しているが、私立大学では294校の宿舍に対して、8,084人の留学生居住者である。よって、1校あたりの居住者数は国立大73.9人に対し、私立大は27.5人と半数以下である。また、留学生全体のうち民間宿舍・アパート等に居住する留学生は78.0%であり（文部科学省：2006）、この割合は1999年の67.3%（文部省：2000）に比べて、留学生の増加と共に高くなっている。日本の留学生受入れにおいて、宿舍問題は古くて新しい問題であり、インフラ整備においては最も重要なものの一つである。しかしながら、国立大学や旗艦大学が留学生宿舍を持ちながら、同時にその重要性を強く認識し、宿舍を持つ割合が低い公私立大においてその重要性が高く認識されていないのは興味深い。宿舍は建設だけでなく、その後の維持管理のコストが高く、私立大を中心に既存の宿舍をアウトソーシングするところが増えていることから、大学の経営者（法人）サイドでは宿舍をコスト削減の対象としてみているところも多いと思われる。よって、現在宿舍を持たない大学が、今後留学生のために新たに宿舍を設置することは考えられないのであろう。

2) 海外留学フェアへの参加

表3-36: 国公私立区分 重要度 「海外留学フェア」

		q3a1 重要度(海外留学フェア)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.7%	1 1.7%	9 15.0%	23 38.3%	26 43.3%	60 100.0%
	公立 度数	4 26.7%	1 6.7%	8 53.3%	1 6.7%	1 6.7%	15 100.0%
	私立 度数	11 8.3%	22 16.5%	48 36.1%	36 27.1%	16 12.0%	133 100.0%
合計	度数	16 7.7%	24 11.5%	65 31.3%	60 28.8%	43 20.7%	208 100.0%

実施度は国立大で81.7%、公立大で40.0%、私立大は31.7%であり、旗艦大学では84.6%と国立大、旗艦大学で比率が高かった。重要度は、前項と同じように「大変重要」の差が国立大（43.3%）と公私立大（6.7%と12.0%）の間で大きい。また、公立大では「重要で

ない」が26.7%と高かった。旗艦大学の重要度は「大変重要」が36.0%で国立大よりやや低い程度であった。ここでいう「海外での留学フェアに参加」に関して、アンケート用紙ではフェアの種類を特定していないが、回答した大学のほとんどは、日本学生支援機構が開催する「日本留学フェア」を想起したものと推測する（これ以外に多くの日本の大学が合同で参加する海外でのフェアがないため）。このフェアに何度も参加した著者を含め、多くの大学関係者が認識していることは、当該留学フェアはその性格上、海外での広報という点では一定の成果はあるが、留学生のリクルートに直接結びつくものではないというものである。よって、公私立大には、コストに見合った成果が得られないという厳しい見方が存在する。また、渡日前入学許可が一般的でない日本の大学の現状¹を考えると、国立大が「日本留学フェア」に協力している面があるが、公私立大にはその余裕がないところが多いということであろう。

3) 大学独自の留学生奨学金の拡充

表3-37: 国公立区分 重要度「留学生奨学金の拡充」

		q3才b3 重要度(留学生奨学金の拡充)				合計
		あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	3	9	15	32	59
		5.1%	15.3%	25.4%	54.2%	100.0%
	公立 度数	1	4	8	3	16
		6.3%	25.0%	50.0%	18.8%	100.0%
	私立 度数	5	19	51	62	137
		3.6%	13.9%	37.2%	45.3%	100.0%
合計	度数	9	32	74	97	212
		4.2%	15.1%	34.9%	45.8%	100.0%

留学生向けの大学独自の奨学金を持っているのは、私立大が最も高く59.9%、ついで国立大の41.7%、公立大の33.3%となった。旗艦大学では61.5%と私立大全体よりも高く、重要度も「大変重要」が84.0%と大学全体の45.8%の倍近い。「重要でない」というのはいずれの区分でも0であった。学費が高い私立大で実施度が高いのは、留学生支援のために努力をしている状況がうかがえるが、同時に重要度で「大変重要」が半数を切っているのは、少子化で受験料収入等が減っていくなど財政事情はますます厳しくなり、かつ収入の中で学費の占める割合が高い私立大にとって、今後留学生奨学金を拡充することは非常に困難である（実現性が薄い）という観点から重要視されていないと推測する。一方、国立大で「大変重要」が最も高いのは、近年予算削減で授業料減免が減ってきていることや法人化により、従前のように文部科学省と一体となった形での留学生に対する十分な経済的支援がで

¹ 日本留学試験を利用した渡日前入学許可を行っているのは2006年5月30日現在で75校(国立大16、公立大1、私立大58)しかなく、これは大学全体の1割程度(日本学生支援機構:2006)。

きなくなっているという危機感（大学独自の奨学金が必要となっている）を反映しているものと思われる。

4) 海外の協定校（提携校）を増やす

表3-38: 国公立区分 重要度 「海外提携校」

	q3a2 重要度(海外提携校)					合計	
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要		
q112 国公立	国立 度数	1 1.7%		5 8.3%	20 33.3%	34 56.7%	60 100.0%
	公立 度数			4 25.0%	7 43.8%	5 31.3%	16 100.0%
	私立 度数	2 1.4%	6 4.3%	26 18.8%	43 31.2%	61 44.2%	138 100.0%
合計	度数	3 1.4%	6 2.8%	35 16.4%	70 32.7%	100 46.7%	214 100.0%

実施度では国立大が80.0%と最も高く、私立大が62.7%、公立大が46.7%であった。旗艦大学では実施度が88.5%であった。国立大は協定校との学生交流において、私立大より遅れを取っていたが、短期プログラムの導入など近年力を入れており、そのため実施度が高くなっている。重要度でも「大変重要」は、国立大（56.7%）が公私立大（31.3%と44.2%）より高かった。旗艦大学では、64.0%とさらに高く、協定校を増やし、学生交流を拡大する意識の高さが伺える。またそれを実現できるだけの財政的、学術的キャパシティを持っていることが実施度、重要度共に高いことの背景であろう。

5) 地域・企業から留学生向け奨学金のための資金獲得

表3-39: 国公立区分 重要度 「地域・企業からの奨学金資金獲得」

	q3a4 重要度(地域・企業からの奨学金資金獲得)					合計	
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要		
q112 国公立	国立 度数		3 5.1%	5 8.5%	16 27.1%	35 59.3%	59 100.0%
	公立 度数	1 7.1%		2 14.3%	7 50.0%	4 28.6%	14 100.0%
	私立 度数	4 3.0%	9 6.8%	46 34.8%	36 27.3%	37 28.0%	132 100.0%
合計	度数	5 2.4%	12 5.9%	53 25.9%	59 28.8%	76 37.1%	205 100.0%

地域・企業から留学生向け奨学金のための資金獲得を実施している割合は、国立大で

25.0%、私立大で19.7%、公立大で13.3%と全体的に低かった。旗艦大学でも実施率は34.6%と高くなかった。重要度では「大変重要」が国立大では60%弱と高いが、公私立大では30%弱と国立大の半分程度であった。旗艦大学は、国立大同様に高く64.0%を示した。国立大で実施度は高くないが重要度が高いのは、前述のとおり予算削減や法人化の影響で留学生支援の新たな財源が求められているからであろう。公立大で実施度と重要度が共に高くないのは意外であり、留学生受入れ策において、公立大と地域・企業の連携は活発ではないようだ。

6) 海外の元留学生や同窓会組織のネットワークを活用

表3-40: 国公私立区分 重要度 「海外同窓会の活用」

	q3才b8 重要度(海外同窓会の活用)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数			11	17	31	59
国公 度数			18.6%	28.8%	52.5%	100.0%
私立 度数	1		9	4	1	15
	6.7%		60.0%	26.7%	6.7%	100.0%
国立 度数	4	15	39	42	35	135
	3.0%	11.1%	28.9%	31.1%	25.9%	100.0%
合計 度数	5	15	59	63	67	209
	2.4%	7.2%	28.2%	30.1%	32.1%	100.0%

実施度は、国立大で21.7%、私立大で14.8%、公立大では0で全体的に低かった。しかしながら、国立大学の上位校を中心に元留学生の組織化への取組みが始まっており（私立の上位校は、かなり以前から行っていた）、それを反映してか、国立大では「大変重要」が52.5%と私立大学（25.9%）の2倍の比率となっている。旗艦大学では30.8%が実施しており、かつ60.0%が「大変重要」と認識しており、大学全体に比べて高い実施度と重要度を示した。

7) 英語による広報

表3-41 国公立区分 重要度「英語による広報」

		q3オb15 重要度(英語による広報)				合計
		あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数		3 5.1%	13 22.0%	43 72.9%	59 100.0%
	公立 度数		4 23.5%	6 35.3%	7 41.2%	17 100.0%
	私立 度数	10 7.3%	17 12.4%	54 39.4%	56 40.9%	137 100.0%
合計	度数	10 4.7%	24 11.3%	73 34.3%	106 49.8%	213 100.0%

英語のウェブサイトや出版物による海外への大学広報について、尋ねた質問である。国立大の73.3%、公立大の53.3%、そして私立大の64.1%が英語による広報を実施していた。重要度では、国立大の72.9%が「大変重要」としているのに対し、公立大と私立大では共に40%程度(41.2%と40.9%)であった。ここ数年、国立大のウェブサイトが充実してきているとはよく言われることであり、そこでの英語による情報提供も増加している。このことが国立大での高い実施度、重要度の背景であろう。旗艦大学では、実施度が92.3%、重要度は「大変重要」が76.0%で、特に実施度において大学全体よりかなり高かった。なお、サイマル・インターナショナル(2006)の調査でも、国内の主要大学120校中81校(67.5%)のウェブサイトで、全学部の紹介情報が英文で提供されているという報告がされている。しかし、問題はその質であり、8割強の大学の英文サイトに文法ミスがあり、スペルミスなどケアレスミスも約6割のサイトで見つかっている。

(2) 「海外活動」に因子得点の高い項目

8) 海外の教育機関とのツイニング・プログラム

表3-42: 国公立区分 重要度 「海外機関とのツイニング・プログラム」

		q3オb17 重要度(海外機関とのツイニング・プログラム)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.7%	1 1.7%	24 40.7%	20 33.9%	13 22.0%	59 100.0%
	公立 度数	1 6.7%		10 66.7%	2 13.3%	2 13.3%	15 100.0%
	私立 度数	12 9.2%	14 10.8%	64 49.2%	19 14.6%	21 16.2%	130 100.0%
合計	度数	14 6.9%	15 7.4%	98 48.0%	41 20.1%	36 17.6%	204 100.0%

海外の教育機関と連携し、両校でカリキュラム上の一貫性を持たせ、留学生を編入学で受入れるツイニング・プログラムを実施している大学は、まだ全体的に少なかった。実施率は国立大で11.7%、私立大で10.6%、公立大では6.7%であった。重要度においても、「どちらともいえない」というのが国公立大、いずれにおいても最も高い割合を示しており、そもそもツイニング・プログラムの認知度が低いと思われる。旗艦大学では23.1%が実施しており、重要度においても「大変重要」が32.0%と選択肢の中で最も高く、全体的に低調な中、旗艦大学らしく意識の高さが伺える。

9) 英語による課程

表3-43-a: 国公立区分 重要度 「英語による課程」

	q3才b18 重要度(英語による課程)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1	1	17	13	27	59
国公 1.7%	1.7%	1.7%	28.8%	22.0%	45.8%	100.0%
私立 公立 度数	1		10	2	2	15
6.7%	6.7%		66.7%	13.3%	13.3%	100.0%
私立 度数	11	16	49	30	24	130
8.5%	8.5%	12.3%	37.7%	23.1%	18.5%	100.0%
合計 度数	13	17	76	45	53	204
6.4%	6.4%	8.3%	37.3%	22.1%	26.0%	100.0%

国立大の38.3%、私立大の13.4%、公立大の6.7%が英語による課程を持っていた。重要度においても国立大は「大変重要」が45.8%と高く、公立大、私立大はその半分以上(13.3%と18.5%)で共に「どちらともいえない」が最も高い割合であった(66.7%と37.7%)。文部科学省(2005)の資料でも大学院レベルの英語による課程が43大学74研究科紹介されている中で、私立大のものは僅かに2研究科であった。学部レベルでは、公私立大における国際教養系の大学・学部で英語による課程が増えてきているが、この種の全大学を対象とした調査で存在感を示すほどの数にはなっていない。旗艦大学では、53.8%と半分以上の大学が英語による課程を持ち、重要度でも「大変重要」が44.0%を占めた。

ここで、大学の留学生数（3区分）と英語による課程の重要度についての関係を見るために、相関分析を行った。その結果、留学生数と英語による課程の重要度には、低い正の相関が認められた（ $r = .332, p < .01$ ）。

表3-43-b: 留学生数と重要度「英語による課程」

	q3才b18 重要度(英語による課程)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q14n2 留学生数3区分						
-9人 度数	4 20.0%	3 15.0%	8 40.0%	3 15.0%	2 10.0%	20 100.0%
10-99人 度数	6 9.7%	7 11.3%	31 50.0%	7 11.3%	11 17.7%	62 100.0%
100人- 度数	3 2.5%	7 5.7%	37 30.3%	35 28.7%	40 32.8%	122 100.0%
合計 度数	13 6.4%	17 8.3%	76 37.3%	45 22.1%	53 26.0%	204 100.0%

$r = .332, p < .01$

留学生の多い大学ほど、日本語の能力を必要としない課程（英語による課程）を設け、多様な留学生を受入れることを重要視しているといえる。英語を国際語とみなせば、留学生の多い大学ほど、日本語力にこだわらず、学力の高い留学生を受入れたいという意向が強くなり、そのための課程を重視しているといえるであろう。

10) 大使館や政府系機関の海外組織との連携

表3-44: 国公私立区分 重要度 「大使館や政府系海外機関との連携」

	q3才b11 重要度(大使館や政府系海外機関との連携)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公私立						
国立 度数	2 3.4%	3 5.2%	12 20.7%	24 41.4%	17 29.3%	58 100.0%
公立 度数	1 6.7%		7 46.7%	3 20.0%	4 26.7%	15 100.0%
私立 度数	4 3.0%	16 12.1%	50 37.9%	43 32.6%	19 14.4%	132 100.0%
合計 度数	7 3.4%	19 9.3%	69 33.7%	70 34.1%	40 19.5%	205 100.0%

留学生確保策として、大使館や政府系機関の海外組織と連携を図っている大学は、国立大で13.3%、私立大で5.6%、公立大では0と少なかった。旗艦大学でも実施度は11.5%で、重要度でも「大変重要」としている大学は16.0%に留まった。そもそも、海外における日本の留学情報提供を専門的に担う拠点は、日本学生支援機構の事務所がアジアの4都市にある

だけで、イギリスのブリティッシュ・カウンシルが世界229都市、フランスのエデュ・フランスが80カ所に展開しているのと比べるとあまりに貧弱である（文部科学省：2003）。よって、大学側も現実的な問題として、海外の政府系機関との効果的な連携が期待できないのであろう。

11) 海外拠点の活用

表3-45: 国公立区分 重要度 「海外拠点の活用」

	q3a13 重要度(海外拠点の活用)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1 1.7%	2 3.4%	20 34.5%	17 29.3%	18 31.0%	58 100.0%
国公立 公立 度数	3 20.0%	1 6.7%	10 66.7%	1 6.7%		15 100.0%
私立 度数	16 12.1%	20 15.2%	61 46.2%	18 13.6%	17 12.9%	132 100.0%
合計 度数	20 9.8%	23 11.2%	91 44.4%	36 17.6%	35 17.1%	205 100.0%

留学生の確保策として、大学の海外拠点を活用しているのは国立大で13.3%、私立大で9.2%、公立大では0と少なかった。旗艦大学では実施度が26.9%、重要度では「大変重要」としたものが44.0%で大学全体に比べると高い。これは旗艦大学には海外に拠点を設けられるだけの財政力があり、かつそれを留学生のリクルートにも活用しようという意欲が高いことを反映していると思われる。文部科学省（2004）の調査によると、海外拠点を持つ大学の数は、国立大で18校、公立大で12校、私立大で39校であり、そのうち当該拠点の役割に「留学生受入れに向けたリクルート活動」が入っているものは、国立大で16.5%、公立大で14.3%、私立大で46.8%と国公立大と私立大で開きがある。

12) 学部課程の留学生に大学院進学を奨励

表3-46: 国公立区分 重要度 「学部課程留学生の大学院進学奨励」

		q3才b14 重要度(学部課程留学生の大学院進学奨励)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	1 1.7%	1 1.7%	11 18.6%	25 42.4%	21 35.6%	59 100.0%
	公立 度数	2 14.3%	1 7.1%	8 57.1%	2 14.3%	1 7.1%	14 100.0%
	私立 度数	6 4.6%	13 10.0%	56 43.1%	31 23.8%	24 18.5%	130 100.0%
合計	度数	9 4.4%	15 7.4%	75 36.9%	58 28.6%	46 22.7%	203 100.0%

大学院レベルでの留学生の受入れを促進するために、学部課程に在籍する留学生に大学院への進学を奨励している大学は、国立大で30.0%、私立大で18.3%、公立大では0%であった。上記の重要度における「大変重要」の割合と近い結果であった。国立大は、大学院重点化の結果や研究型の大学が多いことから、公私立大より全般的に大学院の規模が大きい。さらに、本章第2節の「10) 学生定員の確保」でも指摘したとおり、国立大（特に地方の国立大）で大学院の定員割れが指摘されていることと大学院レベルの留学生は63.9%が国立大で受け入れられていることから、地方の国立大学を中心に大学院レベルでの留学生確保が大学院全体の定員確保において、重要な役割を果たしていると考えられる。それが当該設問への国立大の実施度、重要度が高いことを裏付けているといえる。さらに旗艦大学において、実施度が15.4%、重要度は「大変重要」が20.8%であったことは、プレステージの高い大学では大学院の規模が大きい国立大を含めて、特に学部留学生に進学を奨励しなくても、大学院への進学が多いあるいは大学院の定員充足問題がないからであろう。

(3) 「入試入学」に因子得点の高い項目

13) 海外の高校や日本語教育機関からの推薦入学

表3-47: 国公立区分 重要度 「海外の教育機関からの推薦入学」

		q3才b9 重要度(海外の教育機関からの推薦入学)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	2 3.4%	10 17.2%	30 51.7%	11 19.0%	5 8.6%	58 100.0%
	公立 度数	2 13.3%	3 20.0%	10 66.7%			15 100.0%
	私立 度数	9 6.8%	24 18.2%	52 39.4%	32 24.2%	15 11.4%	132 100.0%
合計	度数	13 6.3%	37 18.0%	92 44.9%	43 21.0%	20 9.8%	205 100.0%

海外の高校や日本語教育機関からの推薦入学を実施しているのは、私立大で14.1%あったが、国立大では1.7%、公立大では0であった。重要度においても、「少し重要」と「大変重要」を合わせると、私立大では35.4%であるが、国立大では27.6%であり、公立大では0であった（「重要でない」が13.3%と国私立大よりかなり高い）。ここでいう海外の高校や日本語教育機関からの推薦入学は、学部課程への留学生受入れを想定したものであり、この点から国立大より、学部課程中心の私立大で実施度、重要度が高くなるのは当然といえる。旗艦大学では実施度が11.5%で私立大に近く、重要度の「大変重要」が8.0%というのは、国立大に近い値であった。

14) 国内の日本語学校からの推薦入学

表3-48: 国公立区分 重要度 「国内の日本語学校からの推薦入学」

		q3才b10 重要度(国内の日本語学校からの推薦入学)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公立 私立	国立 度数	4 6.8%	13 22.0%	25 42.4%	12 20.3%	5 8.5%	59 100.0%
	公立 度数	2 13.3%	3 20.0%	10 66.7%			15 100.0%
	私立 度数	8 6.1%	18 13.6%	42 31.8%	44 33.3%	20 15.2%	132 100.0%
合計	度数	14 6.8%	34 16.5%	77 37.4%	56 27.2%	25 12.1%	206 100.0%

国内の日本語学校からの推薦入学を実施しているのは、私立大で26.8%、国公立大では共に0であった。重要度は前項の「海外の高校や日本語教育機関からの推薦入学」と同じよう

な傾向を示しているが、私立大で前項よりも重要度が高く、「少し重要」と「大変重要」の合計が48.5%とほぼ半数であった。前項と同様に国内の日本語学校からの推薦入学は学部課程での留学生確保を想定したものであり、私立大で実施度、重要度が高くなっている。また、これは学部課程での定員充足のために留学生を積極的に受入れる大学があることだけでなく、90年代後半に私立大が新設学部・学科²を設置した際に（新設大学の設置を含む）、文部科学省から留学生定員を設けるよう指導されたところが多く（Horie: 2002）、それを充足するために日本語学校からの推薦入学が広まったという経緯があり、それを継続している大学が多いことが背景にあると思われる。

15) 海外の留学エージェントの活用

表3-49: 国公立区分 重要度 「海外留学機関との連携」

	q3b12 重要度 (海外留学機関との連携)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	8 13.8%	8 13.8%	36 62.1%	6 10.3%		58 100.0%
国公立 公立 度数	4 26.7%	2 13.3%	9 60.0%			15 100.0%
私立 度数	22 16.4%	41 30.6%	59 44.0%	10 7.5%	2 1.5%	134 100.0%
合計 度数	34 16.4%	51 24.6%	104 50.2%	16 7.7%	2 1.0%	207 100.0%

海外の留学エージェントを活用している大学は、私立大で8%あったが、国公立大では共になかった。重要度においても全体的に低く、「重要でない」とする割合が高かった。日本語学校や高校からの推薦入学、または次項にある海外での入試等の他の入試入学制度と比べて、優先順位が低いことわかる。

² 当時は18歳人口急増期に私立大が文部科学省から認められた臨時定員増を恒常化するため、あるいは学部学科の再編成の過程で新設学部を設置したりすることが多かった。

16) 海外での入試の実施

表3-50-a: 国公私立区分 重要度 「海外での入試の実施」

		q3才b7 重要度(海外での入試の実施)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国公 私立	国立 度数	2 3.4%	4 6.9%	28 48.3%	15 25.9%	9 15.5%	58 100.0%
	公立 度数	4 26.7%	2 13.3%	7 46.7%	2 13.3%		15 100.0%
	私立 度数	13 9.6%	17 12.6%	50 37.0%	27 20.0%	28 20.7%	135 100.0%
合計	度数	19 9.1%	23 11.1%	85 40.9%	44 21.2%	37 17.8%	208 100.0%

海外での入試を実施しているのは、私立大で27.5%、国立大で6.7%、公立大で0%であった。重要度は前々項から引き続いて、私立大が国公立大より高く、公立大では低いという傾向を示している。特に公立大では「重要でない」が4分の1を占めている。旗艦大学では、実施度が19.2%、重要度は「少し重要」、「大変重要」が共に28.0%であった。

ここで、大学の留学生数（3区分）と留学生のための海外入試の重要度についての関係を見るために、相関分析を行った。その結果、留学生数と海外入試の重要度には、低い正の相関が認められた（ $r = .334, p < .01$ ）。

表3-50-b: 留学生数と重要度「海外入試の実施」

		q3才b7 重要度(海外入試の実施)					合計
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q14n2 留学生 数3区 分	-9人 度数	7 35.0%	2 10.0%	8 40.0%	1 5.0%	2 10.0%	20 100.0%
	10-99人 度数	6 9.5%	13 20.6%	28 44.4%	10 15.9%	6 9.5%	63 100.0%
	100人- 度数	6 4.8%	8 6.4%	49 39.2%	33 26.4%	29 23.2%	125 100.0%
合計	度数	19 9.1%	23 11.1%	85 40.9%	44 21.2%	37 17.8%	208 100.0%

$r = .334, p < .01$

留学生数の多い大学ほどでは、海外入試についての重要度が高く、現在は実施度が高くないが、今後留学生を多く受入れている大学が海外拠点等を活用して、海外入試を展開していく可能性を示唆している。ただし、日本への留学生の最大の送出し国である中国で、入学試験の実施が禁止されている現状では、数年のうちに広がるとは思えない。

以上、留学生確保に直接結びつく、「入試入学」因子の項目では、共通して公立大の実施度、重要度が国私立大に比べてかなり低く、留学生の入試入学への取組みに対する意欲は低いと判断される。

(4) 「日本語」に因子得点の高い項目

17) 英語以外の言語での広報

表3-51: 国公立区分 重要度 「英語以外の言語での広報」

	q3b16 重要度(英語以外の言語での広報)					合計
	重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要	大変重要	
q112 国立 度数	1	1	9	19	29	59
国公	1.7%	1.7%	15.3%	32.2%	49.2%	100.0%
私立 公立 度数	2		3	6	5	16
	12.5%		18.8%	37.5%	31.3%	100.0%
私立 度数	2	8	31	56	38	135
	1.5%	5.9%	23.0%	41.5%	28.1%	100.0%
合計 度数	5	9	43	81	72	210
	2.4%	4.3%	20.5%	38.6%	34.3%	100.0%

英語以外の言語で広報を行っているのは、私立大で37.3%、国立大で31.7%、公立大で6.7%あった。実施率は、英語による広報に比べると国私立大では、その半分程度の割合で、公立大では8分の1の割合にまで減った。旗艦大学での実施率は42.3%であった。重要度では、国立大のほぼ半数が「大変重要」としており、公私立大（31.3%と28.1%）より高かった。旗艦大学の重要度は「大変重要」が52.0%で、「少し重要」を加えると84.0%となり、国立大と近い比率であった。先に述べたサイマル・インターナショナル（2006）の主要120大学のウェブサイト実態調査でも、英語以外の言語によるサイトを持っている大学は20.0%であった。

18) 日本語教育プログラムの強化

表3-52: 国公立区分 重要度 「日本語プログラムの強化」

		q3a6 重要度(日本語プログラムの強化)				合計	
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要		大変重要
q112 国公立 私立	国立 度数	1 1.7%	1 1.7%	11 18.3%	15 25.0%	32 53.3%	60 100.0%
	公立 度数	1 6.3%		2 12.5%	7 43.8%	6 37.5%	16 100.0%
	私立 度数	5 3.7%	7 5.2%	19 14.1%	41 30.4%	63 46.7%	135 100.0%
合計	度数	7 3.3%	8 3.8%	32 15.2%	63 29.9%	101 47.9%	211 100.0%

実施度では国立大（46.7%）と私立大（45.8%）にほとんど差がなく、公立大が26.7%と国私立大に比べると低かった。重要度は公立大が国私立大に比して、「大変重要」で少し低いと全体的に高かった。旗艦大学は実施度で65.4%、重要度は「大変重要」が72.0%と日本語プログラムに対する実施度、重要度共に大学全体に比べるとかなり高かった。旗艦大学のようなプレステージの高い大学では、先述のとおり英語による課程の実施度でも大学全体より高い割合を示しており、日本語トラックと英語トラック両方の留学生を受入れる、つまり留学生受入れの多様化を図っていることがわかる。これは旗艦大学の国際化への意識の高さ、取組みの熱心さだけでなく、それを実現できる財政力も背景にあると思われる。

19) 日本語別科等予備教育課程の設置

表3-53: 国公立区分 重要度 「日本語別科等の設置」

		q3a5 重要度(日本語別科等の設置)				合計	
		重要でない	あまり重要でない	どちらとも	少し重要		大変重要
q112 国公立 私立	国立 度数	2 3.6%	3 5.4%	20 35.7%	14 25.0%	17 30.4%	56 100.0%
	公立 度数	2 13.3%		8 53.3%	3 20.0%	2 13.3%	15 100.0%
	私立 度数	15 11.2%	24 17.9%	41 30.6%	24 17.9%	30 22.4%	134 100.0%
合計	度数	19 9.3%	27 13.2%	69 33.7%	41 20.0%	49 23.9%	205 100.0%

日本語別科等予備教育課程の設置は国立大で31.7%、私立大で17.6%が実施しており、公立大では0であった。旗艦大学は実施度が34.6%で国立大より少し高いレベルだったが、重要度では「大変重要」が40.0%と国立大（30.4%）より高かった。

現在、60の私立大が留学生別科を設置し（文部科学省：2006）、54の国立大に留学生センターがある（文部科学省：2004）が、私立大の日本語別科には必ずしも正規課程への進学を前提とした予備教育を行っているところばかりではなく、いわゆる欧米諸国からの受入れを中心とした交換留学生の教育機関として機能しているところも多い。

第9節 日本語力を問わない学部、研究科と英語力を問わない学部研究科

問3の（カ）と（キ）の設問では、入学審査において、日本語力あるいは英語力を問わない学部あるいは研究科（共に正規課程）があるかを尋ねた。

1) 日本語力を問わない学部・研究科の有無

表3-54: 国公立区分と「日本語力を問わない学部・研究科」

	q3カb1 日本語力を問わない学部・研究科		合計
	ある	なし	
q112 国公 私立	国立	度数	34 30 64 53.1% 46.9% 100.0%
	公立	度数	6 31 37 16.2% 83.8% 100.0%
	私立	度数	25 182 207 12.1% 87.9% 100.0%
合計	度数	65 243 308 21.1% 78.9% 100.0%	

国立大では、入学審査において、留学生志願者に日本語能力を問わない学部・研究科を持つ大学が半数以上あるのに対し、公私立大学では、それぞれ16.2%と12.1%に過ぎなかった。日本語力を問わない学士（学部）課程と大学院課程の分野別の数と割合は、次のとおりであった。

表3-55 日本語力を問わない学士(学部)課程と大学院課程

<学 士 課 程>			<大 学 院 課 程>		
学際・国際学系	7	30.4%	工学・理工学系	23	29.5%
農・生物学系	2	8.7%	医歯薬学系	14	17.9%
衛生・福祉・看護学系	2	8.7%	学際・国際学系	10	12.8%
経済・経営・商学系	2	8.7%	農・生物学系	10	12.8%
工学・理工学系	2	8.7%	経済・経営・商学系	6	7.7%
文・外国語学系	1	4.3%	衛生・福祉・看護学系	4	5.1%
医歯薬学系	1	4.3%	大学院全研究科	3	3.8%
法学	1	4.3%	教育学系	2	2.6%
教育学系	1	4.3%	社会学系	2	2.6%
社会学系	1	4.3%	理学系	2	2.6%
理学系	1	4.3%	文・外国語学系	1	1.3%
音楽学系	1	4.3%	法学	1	1.3%
全学部全学科	1	4.3%	合計	78	100.0%
合計	23	100.0%			

学部（学士）課程では、学際・国際系の学部が最も多いが、大学院課程では、学問の性格上、一般的に人文・社会科学系に比べて、高度な日本語力が必要ないといわれている工学・理工学系が30%弱を占める。学部課程において、学際・国際学系の日本語力を問わない課程が多いのは、最近私立大を中心に英語で授業を行う国際教養学系（インターナショナル・リベラル・アーツ・カレッジ）の学部や大学が増えてきているからである。この種の学部、大学では留学生の入学審査において、英語力と学力により可否を判定している。大学院課程については、留学生用の特別入試がなく、留学生に対し、日本人向けの試験を同様に受けさせるケースもあり、これをあえて日本語力のみを審査することがないとみなし、「日本語力を問わない」と回答したケースもあることを考慮しなければならない。このことは、日本語力を問わない正規課程の数を比べると大学院レベル（78）が学部レベル（23）の3.4倍ほどあることもからも推測できる。工学・理工学系に次いで、14と多い医歯薬学系は、特にこのケースに該当することが多い。

2) 英語力を問わない学部・研究科の有無

表3-56: 国公立区分 英語力を問わない学部・研究科

			q3ka 英語力を問わない 学部・研究科		合計
			ある	なし	
q112 国公立 私立	国立	度数	35 56.5%	27 43.5%	62 100.0%
	公立	度数	20 54.1%	17 45.9%	37 100.0%
	私立	度数	127 61.7%	79 38.3%	206 100.0%
合計		度数	182 59.7%	123 40.3%	305 100.0%

留学生志願者の入学審査において英語力を問わない学部・研究科を持つのは、私立大では6割強で、国公立大は半数を超える56.5%と54.1%であった。日本人向けの入学試験で、国公立大は私立大に比べて入学試験における受験科目がより多く、かつ厳格であるが、留学生入試においては、半数以上の大学が英語力を問わない学部や研究科を持っているのは興味深い。英語力を問わない学士（学部）課程と大学院課程の分野別の数と割合は次のとおりであった。

表3-57 英語力を問わない学士(学部)課程と大学院課程

<学 士 課 程>			<大 学 院 課 程>		
経済・経営・商学系	52	18.9%	経済・経営・商学系	20	20.4%
学際・国際学系	48	17.5%	学際・国際学系	17	17.3%
文・外国語学(日本語学を含む)系	31	11.3%	教育学系	13	13.3%
全学部全学科	23	8.4%	法学	11	11.2%
工学・理工学系	21	7.6%	文・外国語学(日本語学を含む)系	10	10.2%
法学	18	6.5%	工学・理工学系	9	9.2%
教育学系	18	6.5%	芸術学系	5	5.1%
社会学系	14	5.1%	全研究科(大学院)	4	4.1%
衛生・福祉・看護学系	13	4.7%	衛生・福祉・看護学系	3	3.1%
芸術学系	9	3.3%	農・生物学系	3	3.1%
家政学系	9	3.3%	社会学系	2	2.0%
農・生物学系	8	2.9%	体育学系	1	1.0%
医歯薬学系	5	1.8%	合計	98	100.0%
理学系	5	1.8%			
体育学系	1	0.4%			
合計	275	100.0%			

英語力を問わない課程の合計は、学部(学士)課程のほうが、大学院課程の2.8倍ほどであった。これは日本語を問わない課程が学部課程より、大学院課程のほうが多いのとは逆である。学部課程での勉学においては、必ずしも高度な英語力がなくても(日本語力が高ければ)、課程を修めることができるとする大学や留学生入試での負担を軽くし、より多くの志願者を集めようとする大学が私立大を中心に多い。2004年度の留学生入試で日本留学試験(英語科目がない)を利用した大学のうち、国立大の27.8%、私立大の58.7%は受験者対して、英語科目(TOEFLやTOEICなど外部試験のスコア提出を含む)を課していなかった(太田:2004)。大学院では英語の文献等を使うことも多いため、英語力を問わない課程が少なかったと思われる。学部課程、大学院課程共に経済・経営・商学系が20%前後を占め、次いで学際・国際系が17%と高い。

このあとに続く問3の(ク)と(ケ)については、分析できるだけの十分な回答を得られなかったため、解説を省略する。

(太田 浩)

<引用文献>

太田浩 (2004) 「日本留学試験の政策的考察」『国際教育』10、日本国際教育学会, 93-115 頁。

サイマル・インターナショナル経営企画室 (2006) 『第7回英文ウェブサイト実態調査 (国内主要大学・学部別) 調査結果報告書』サイマル・インターナショナル、
<http://www.simul.co.jp/corp/news/20060718.html> (2006年10月3日)。

中央教育審議会大学分科会留学生部会 (2003) 「主要国の留学生支援機関の比較」『中央教育審議会大学分科会留学生部会 (第4回)』文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/007/03032401.htm (2006年10月3日)。

日本学生支援機構 (2006) 『日本留学試験利用渡日前入学許可校』日本学生支援機構、
<http://www.jasso.go.jp/eju/baij.html> (2006年9月30日)。

文部科学省高等教育局学生支援課 (2006) 『我が国の留学生制度の概要』文部科学省。

文部科学省高等教育局学生支援課 (2005) 『我が国の留学生制度の概要』文部科学省。

文部科学省高等教育局学生支援課 (2004) 『我が国の留学生制度の概要』文部科学省。

文部科学省大臣官房国際課 (2004) 「海外拠点の設置に関する状況調査結果」『中央教育審議会 大学分科会 (第53回)』文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/06031717.htm

文部省学術国際局留学生課 (2000) 『我が国の留学生制度の概要』文部省。

Horie, M. (2002). The internationalisation of higher education in Japan in the 1990s: A reconsideration. *Higher Education*, 43, 65-84.

